

中央社会保険医療協議会 調査実施小委員会(第59回) 議事次第

令和6年11月6日(水)
薬価専門部会終了後～

議 題

○第25回医療経済実態調査について

第25回医療経済実態調査（医療機関等調査）に係る主な論点

検討すべき事項（案）

（１）調査項目

- ① 新型コロナウイルス感染症関連の項目について
- ② 物価高騰に係る項目について
- ③ 賃上げに係る項目について
- ④ 薬局の機能に応じた経営状況の把握について
- ⑤ 調査項目の簡素化について

（２）調査設計

- サンプル数が少ないと予想される集計（例：一般診療所の主たる診療科別）への対応について

（３）有効回答率

- 有効回答率（数）の向上について

(1) 調査項目 ① 新型コロナウイルス感染症関連の項目について

- 前回調査において、新型コロナウイルス感染症の影響を把握するため、以下の項目を調査したところ。

<共通>

- 新型コロナウイルス感染症関連の補助金

<病院>

- 新型コロナウイルス感染症に関する重点医療機関・協力医療機関の指定状況等
- 新型コロナウイルス感染症のクラスター発生の有無

<一般診療所>

- 新型コロナウイルス感染症に関する診療・検査医療機関の指定状況

- 新型コロナウイルス感染症関連の補助金や指定については、令和5年度限りで廃止となったが、今回の調査時期には、補助金等が存在している期間も含まれている。

- 今回の調査時期においても新型コロナウイルス感染症が流行した地域があることから、引き続き、新型コロナウイルス感染症関連の施策の影響を把握することとしてはどうか。その際の調査項目について、どのように考えるか。

【参考】第24回医療経済実態調査 調査票（抜粋）①

病院調査票

第1 基本データ

1.1 新型コロナウイルス感染症に関する重点医療機関・協力医療機関の指定状況等

(令和5年3月31日現在、複数該当する場合は小さい番号を選んで記入してください。)

1	重点医療機関（新型コロナウイルス感染症患者専用の病院や病棟を設定する医療機関）として都道府県から指定されている	
2	協力医療機関（新型コロナウイルス感染症疑い患者専用の個室病床を設定する医療機関）として都道府県から指定されている	
3	新型コロナウイルス感染症患者・疑い患者の受入病床を割り当てられたその他の医療機関	
4	1～3以外で新型コロナウイルス感染症の入院患者（含む疑似症患者）の受け入れ実績あり	40
5	1～4以外の医療機関	

1.2 これまでの新型コロナウイルス感染症のクラスター発生の有無

(令和3年4月1日から令和5年3月31日現在、該当する番号を記入してください。)

1	あり	
2	なし	41

第2 損益

V その他の収益・その他の費用

科 目	金額（令和4年3月末までの事業年（度））					金額（令和5年3月末までの事業年（度））				
	76	億	百万	千	円	81	億	百万	千	円
1 その他の収益										
（うち）補助金・負担金等のうち人件費補助・運営費補助（新型コロナウイルス感染症関連及び看護職員等処遇改善事業補助金を除く）	76					82				
（うち）補助金・負担金等のうち設備費補助（新型コロナウイルス感染症関連を除く）	77					83				
（うち）新型コロナウイルス感染症関連の補助金（従業員向けの慰労金を除く）	78					84				
（うち）看護職員等処遇改善事業補助金	79					85				
2 その他の費用	80					86				

※長期前受金戻入による収益は「（うち）補助金・負担金等のうち設備費補助」の欄に含めて記入してください。

【参考】第24回医療経済実態調査 調査票（抜粋）②

一般診療所調査票

第1 基本データ

10 新型コロナウイルス感染症に関する診療・検査医療機関の指定状況

（令和5年3月31日現在、該当する番号を記入してください。）

1 指定されている	13
2 指定されていない	

第2 損益

I 医業収益

科 目		金額（令和4年3月末までの事業年（度））				金額（令和5年3月末までの事業年（度））					
		①	億	百万	千	円	⑩	億	百万	千	円
1 入院診療 収益	(1) 保険診療収益（患者負担含む）	①					⑩				
	(2) 公害等診療収益 *	②					⑪				
	(3) その他の診療収益 *	③					⑫				
2 外来診療 収益	(1) 保険診療収益（患者負担含む）	④					⑬				
	(2) 公害等診療収益 *	⑤					⑭				
	(3) その他の診療収益 *	⑥					⑮				
3	その他の医業収益 *	⑦					⑯				
	(うち) 新型コロナウイルス感染症関連の補助金 (従業員向けの慰労金を除く)	⑧					⑰				
医業収益合計		⑨					⑱				

【参考】第24回医療経済実態調査 調査票（抜粋）③

歯科診療所調査票

第2損益 I 医業収益

科 目	金額（令和4年3月末までの事業年（度））					金額（令和5年3月末までの事業年（度））				
	①	億	百万	千	円	⑦	億	百万	千	円
1 保険診療収益（患者負担含む）										
2 労災等診療収益 *										
3 その他の診療収益 *										
4 その他の医業収益 *										
(うち) 新型コロナウイルス感染症関連の補助金 (従業員向けの慰労金を除く)										
医業収益合計										

保険薬局調査票

第2損益 I 収益

科 目	金額（令和4年3月末までの事業年（度））					金額（令和5年3月末までの事業年（度））				
	①	億	百万	千	円	⑥	億	百万	千	円
1 保険調剤収益（患者負担含む）										
2 公害等調剤収益										
3 その他の薬局事業収益										
(うち) 新型コロナウイルス感染症関連の補助金 (従業員向けの慰労金を除く)										
収益合計										

(1) 調査項目 ②物価高騰に係る項目について

- 医療機関等における物価高騰の影響を把握するため、前回調査では、委託費や経費の内訳として、給食委託費、人材委託費・紹介手数料、水道光熱費といった調査項目を新たに追加した。
 - また、令和6年度診療報酬改定において、入院時の食費の基準を引き上げたところ。
- 引き続き、物価高騰の影響があるなか、委託費や経費に係る調査項目として、他に追加すべきものはあるか。
 - また、食費に関する支出については、前回調査と同様の項目で調査するとともに、入院時の食費の基準引上げ前後の状況を把握するため、必要に応じてNDB等から算定回数のデータを取得し、併せて集計することとしてはどうか。

(1) 調査項目 ③賃上げに係る項目について

- 前回調査において、看護職員処遇改善評価料の算定の有無を問う調査項目を病院調査票に追加。
- 令和6年度診療報酬改定において、医療関係職種の賃上げのため、ベースアップ評価料を新設したところ。
- なお、前回調査（病院、一般診療所、歯科診療所、保険薬局への各調査）では、常勤の職員に対して支払った給与の状況について把握している。

<調査対象職種>

- ・ 病院長 ・ 院長 ・ 医師 ・ 歯科医師 ・ 管理薬剤師 ・ 薬剤師
- ・ 看護職員 ・ 看護補助職員 ・ 医療技術員 ・ 歯科衛生士
- ・ 歯科技工士 ・ 事務職員 ・ その他の職員 ・ 役員

- 今回調査において、ベースアップ評価料による効果を把握することについて、どのように考えるか。

(1) 調査項目 ④ 薬局の機能に応じた経営状況の把握について

- 令和6年度診療報酬改定において、特別調剤基本料についてA（いわゆる同一敷地内薬局）及びB（調剤基本料の届出がない薬局）の区分を設け、評価を見直したところ。
- また、中医協附帯意見において「いわゆる同一敷地内薬局については、同一敷地内の医療機関と薬局の関係性や当該薬局の収益構造等も踏まえ、当該薬局及び当該薬局を有するグループとしての評価の在り方に関して、引き続き検討すること。」とされている。

➤ 同一敷地内薬局について、改定を踏まえた詳細な実態を把握すべきではないか。

(1) 調査項目 ⑤ 調査項目の簡素化について

- 新たな調査項目の追加については、調査回答施設の負担増となる。
 - このため、有効回答率向上の観点からも、調査項目の簡素化を図る必要がある。
-
- 相対的に必要性の低い調査項目については、整理する必要があるのではないか。
 - その際、調査の継続性を維持する観点から、調査項目の内訳を対象として簡素化することを検討してはどうか。

(2) 調査設計：サンプル数が少ないと予想される集計への対応

- 前回調査の制度設計時の議論において、次のような意見があった（令和4年12月14日 調査実施小委員会）。

「一般診療所については、主たる診療科別に分類し、その区分によって抽出を行っている。サンプル数がもともと少ない区分の診療所は、そこから1/15の抽出となるため、主たる診療科別の調査結果についてもサンプル数が少なくなっている」

「病院では特定機能病院などのサンプル数が少ないと思われる部分については厚くとるなどをしているので、一般診療所も同様に診療科別に抽出率を設けてはどうか」

- なお、原則として全ての医療法人を対象とする「医療法人の経営情報データベース（MCDB）」の活用を検討すべきとの意見もあった。

➤ サンプル数が少ないと予想される集計は、主たる診療科別をはじめとして様々ある中、まずは、引き続き、有効回答率の向上を図ることが必要ではないか。

(3) 有効回答率：推移

		第22回 (R元)		第23回 (R3)		第24回 (R5)	
病院	調査対象施設数	2,482		2,305		2,377	
	回答施設数・回答率	1,462	(58.9%)	1,426	(61.9%)	1,227	(51.6%)
	有効回答施設数・有効回答率	1,323	(53.3%)	1,218	(52.8%)	1,139	(47.9%)
一般診療所	調査対象施設数	3,212		3,114		4,250	
	回答施設数・回答率	1,883	(58.6%)	2,026	(65.1%)	2,487	(58.5%)
	有効回答施設数・有効回答率	1,704	(53.1%)	1,706	(54.8%)	2,272	(53.5%)
歯科診療所	調査対象施設数	1,112		1,064		1,090	
	回答施設数・回答率	698	(62.8%)	753	(70.8%)	667	(61.2%)
	有効回答施設数・有効回答率	625	(56.2%)	625	(58.7%)	587	(53.9%)
保険薬局	調査対象施設数	1,878		1,892		1,919	
	回答施設数・回答率	1,188	(63.3%)	1,133	(59.9%)	1,200	(62.5%)
	有効回答施設数・有効回答率	1,038	(55.3%)	904	(47.8%)	1,036	(54.0%)
全体	調査対象施設数	8,684		8,375		9,636	
	回答施設数・回答率	5,231	(60.2%)	5,338	(63.7%)	5,581	(57.9%)
	有効回答施設数・有効回答率	4,690	(54.0%)	4,453	(53.2%)	5,034	(52.2%)

※ 病院は特定機能病院、歯科大学病院、こども病院を除く。

回答率 = 回答施設数 ÷ 調査対象施設数 有効回答率 = 有効回答施設数 ÷ 調査対象施設数

(3) 有効回答率：類似の実態調査との比較

	医療経済実態調査 (医療機関等調査)	介護事業経営実態調査	障害福祉サービス等 経営実態調査
調査対象	病院、一般診療所、歯科診療所及び1か月の調剤報酬明細書の取扱件数が300件以上の保険薬局	全ての介護保険サービス（介護保険施設、居宅サービス事業所、地域密着型サービス事業所）	全ての障害福祉サービス等（障害者支援施設、障害福祉サービス事業所、障害児入所施設、障害児通所支援事業所）
調査周期	2年周期	3年周期	3年周期
調査時期	6月※ ¹	5月	6月
調査対象期間	直近の2事業年（度）の2年間の状況を調査※ ¹	直近の事業年（度）の1年間の状況を調査	直近の事業年（度）の1年間の状況を調査
調査方法	郵送+電子調査	郵送+電子調査	郵送+電子調査
調査対象施設数	9,636か所（R5年）※ ²	33,177か所（R5年）	16,798か所（R5年）
有効回答数	5,034か所（R5年）※ ²	16,008か所（R5年）	9,147か所（R5年）
有効回答率	52.2%（R5年）※ ²	48.3%（R5年）	54.5%（R5年）
公表時期	調査年の11月	調査年の11月	調査年の11月
抽出率	（R5年） 病院 1/3（特定機能病院、歯科大学病院、こども病院は1/1） 一般診療所 1/15 歯科診療所 1/50 保険薬局 1/25（専門医療機関連携薬局は1/1）	（R5年） 介護老人福祉施設 1/4 訪問介護・通所介護 1/10 居宅介護支援 1/20 等 サービスの種類により1/1～1/20	（R5年） サービスの種類により、4.5%～全数で抽出

※¹ 第23回調査では、調査を7月に実施の上、令和元年、令和2年及び令和3年のそれぞれ6月についても、月単位の損益の状況を調査した。

※² 特定機能病院、歯科大学病院、こども病院を除く。

(3) 有効回答率：開設主体別の有効回答率（第24回調査）

【病院】

開設主体	調査対象施設数	調査回答施設数	回答率	有効回答施設数	有効回答率
国立	32	25	78.1%	25	78.1%
公立	226	155	68.6%	153	67.7%
公的	80	48	60.0%	47	58.8%
社会保険関係	13	7	53.8%	6	46.2%
医療法人	1,806	873	48.3%	806	44.6%
個人	36	10	27.8%	4	11.1%
その他の法人	184	109	59.2%	98	53.3%
全体	2,377	1,227	51.6%	1,139	47.9%

【一般診療所】

開設主体	調査対象施設数	調査回答施設数	回答率	有効回答施設数	有効回答率
個人	1,836	988	53.8%	883	48.1%
医療法人	2,328	1,450	62.3%	1,343	57.7%
その他	86	49	57.0%	46	53.5%
全体	4,250	2,487	58.5%	2,272	53.5%

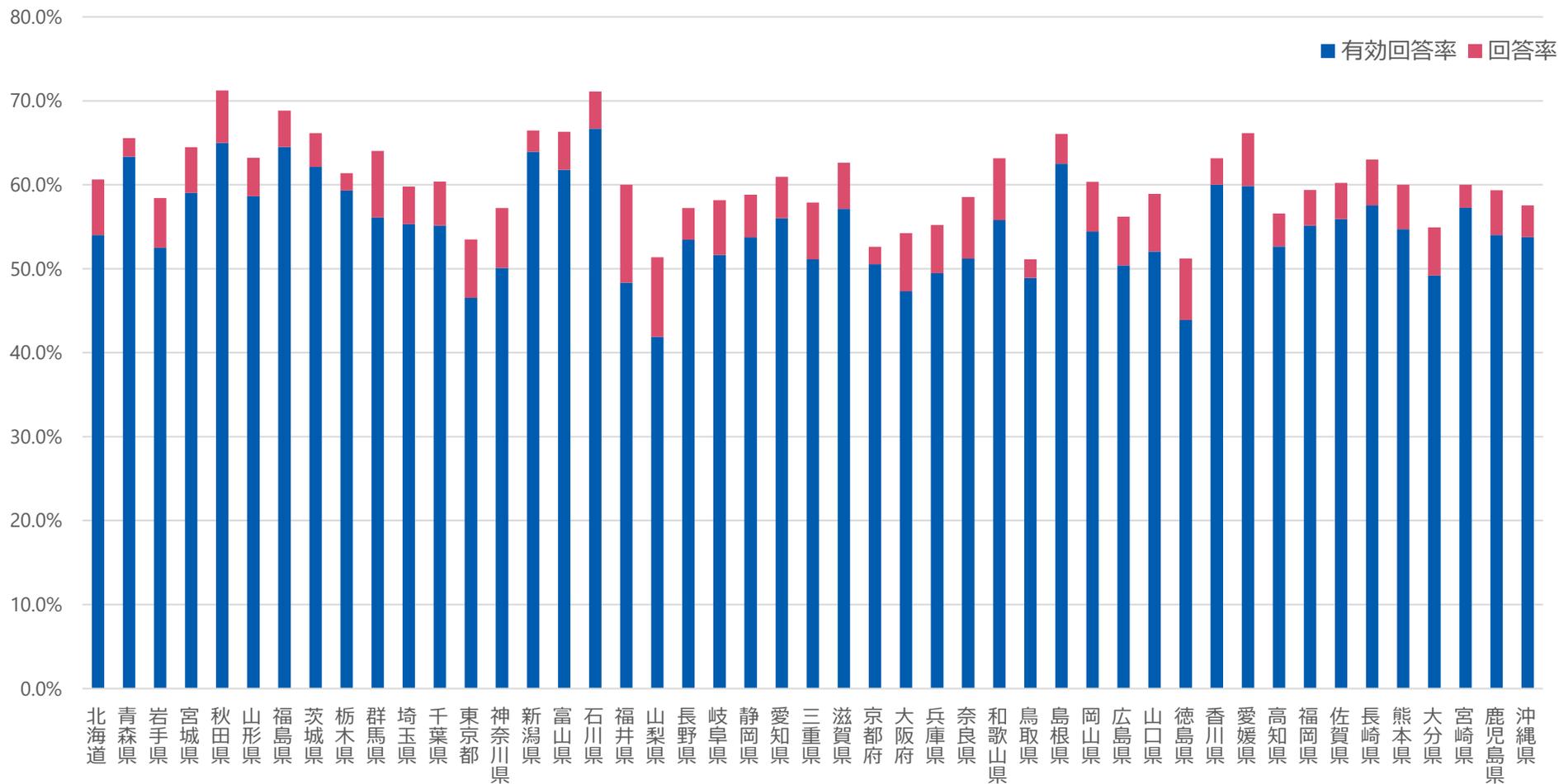
【歯科診療所】

開設主体	調査対象施設数	調査回答施設数	回答率	有効回答施設数	有効回答率
個人	832	500	60.1%	436	52.4%
医療法人	256	166	64.8%	150	58.6%
その他	2	1	50.0%	1	50.0%
全体	1,090	667	61.2%	587	53.9%

【保険薬局】

開設主体	調査対象施設数	調査回答施設数	回答率	有効回答施設数	有効回答率
個人	80	47	58.8%	42	52.5%
法人	1,839	1,153	62.7%	994	54.1%
全体	1,919	1,200	62.5%	1,036	54.0%

(3) 有効回答率：都道府県別（第24回調査）



※ 病院、一般診療所、歯科診療所及び保険薬局の合計

(3) 有効回答率：非回答理由（第24回調査）

- 非回答理由には、「業務多忙」、「調査内容が複雑」といったものが多い。
- また、「任意提出の調査には協力しない」、「本部・本社の意向」といった、調査に対して消極的な意見もあった。

	業務多忙	新型コロナウイルス感染症の影響	任意提出の調査には協力しない	本部・本社の意向	調査内容が複雑	調査客体または管理者等の都合 (高齢、病気療養中など含む)	調査に対応できる人材が不足	経営情報や個人情報等の 漏洩が危惧される	謝金がない・調査費用がかかる	他のアンケートや調査が多い	調査自体へ懐疑的・不信任感・不満 等	複数施設での按分が難しい	その他・不明など
病院	125	12	35	7	25	13	14	8	5	13	7	5	31
一般診療所	217	17	60	7	84	48	35	20	54	7	24	2	91
歯科	46	0	11	1	19	21	19	8	12	1	8	0	20
薬局	71	6	21	3	26	7	12	5	13	1	9	11	35
合計	459	35	127	18	154	89	80	41	84	22	48	18	177

※ 督促等の際に非回答施設から寄せられた非回答理由を類型ごとに集計したもの（複数回答有）

(3) 有効回答率：調査内容・方法等についての意見・要望（第24回調査）

- 回答施設からの調査内容・方法等についての意見・要望（自由記載欄）には、「多忙な中での回答は負担」、「難しいので簡素化してほしい」、「計算書を施設単位で算出することが困難又は不可」、「勘定科目が異なる、項目を分けることが困難又は不可」といったものが多い。

	難しいので簡素化してほしい	経営環境変化のため記入が困難	費用が掛かる	勘定科目が異なる、項目を分けることが困難または不可	計算書を施設単位で算出することが困難又は不可	システム関連要望	診療調剤報酬・経営・政策に関する要望	多忙な中での回答は負担	調査対象になるのが不満	行政間や他調査との情報共有	調査目的(項目を含めて)の明確化	調査時期期間の変更	新型コロナウイルス感染症について	その他要望
病院	26	13	6	42	27	3	9	39	6	14	3	11	8	35
一般診療所	82	11	19	34	20	10	21	68	18	26	9	6	15	64
歯科診療所	25	2	3	2	4	0	2	20	2	2	0	0	2	17
保険薬局	15	7	5	9	40	4	8	14	8	2	0	4	2	40
合計	148	33	33	87	91	17	40	141	34	44	12	21	27	156

※ 回答のあった調査票の自由記載欄のうち、調査内容・方法等についての意見・要望を類型ごとに集計したもの（複数回答有）

(3) 有効回答率（数）の向上について

【非回答・非有効回答の要因①】

- 「業務多忙」、「調査内容が複雑」など、回答に係る負担が大きいため回答しない。
- 回答する気はあるが、「調査内容が難しいので簡素化してほしい」。また、「損益、資産・負債等を施設単位で算出することが困難」などにより、詳細な項目まで記入できない。

【これまでの取組】

- 調査票を簡素化するため、相対的に必要性の低い調査項目を削除。
- 青色申告を行った個人立の一般診療所及び歯科診療所について、調査項目の一部の記入を省略可能とした。
- フォントやレイアウト等を工夫し、より見やすく記入しやすい調査票、分かりやすい記入要領にするといった取組を実施。

➤ (1) ⑤のとおり、調査票の簡素化を検討することとしてはどうか。

(3) 有効回答率（数）の向上について

【非回答・非有効回答の要因②】

- 「任意提出の調査には協力しない」、「本部・本社の意向」など、回答に非協力的な施設がある。
- 「経営情報や個人情報の漏洩を危惧」、「調査対象となることに不満」など、調査自体に不信感・不満感がある。

【これまでの取組】

- 調査の意義を強調するため、医療機関等あての調査依頼文に「この調査の結果は、社会保険診療報酬改定についての議論のための重要な基礎資料として活用」と記載。
- 診療側関係団体に、調査への協力を2度にわたり依頼。
- 回答のインセンティブを与えるため、回答施設に対して当該施設の経営状況をフィードバック。
- 前回調査では、前々回調査の結果概要を、調査票等と併せて送付。

- 回答施設に対するフィードバック内容を見直す、診療側関係団体に調査への協力を依頼するとといった取組を、引き続き進めていくこととしてはどうか。

(3) 有効回答率（数）の向上について

【これまでの取組】

- 第15回調査から電子調査票のExcel版を、第22回調査からWeb版を導入。どちらも入力補助機能を有しており、回答負担の軽減を図っている。
- 調査票に、電子調査票に関する利用案内を同封し、電子調査票の利用を促してきた。

◆ 電子調査票による回答の状況（第24回医療経済実態調査）

	調査対象 施設数	回答施設数		有効回答施設数			
		うち紙調査票	うち電子調査票	うち紙調査票	うち電子調査票		
病院	2,377	1,227	188 (15.3%)	1,039 (84.7%)	1,139	152 (13.3%)	987 (86.7%)
一般診療所	4,250	2,487	938 (37.7%)	1,549 (62.3%)	2,272	832 (36.6%)	1,440 (63.4%)
歯科診療所	1,090	667	317 (47.5%)	350 (52.5%)	587	270 (46.0%)	317 (54.0%)
保険薬局	1,919	1,200	283 (23.6%)	917 (76.4%)	1,036	229 (22.1%)	807 (77.9%)
全体	9,636	5,581 (57.9%)	1,726 (30.9%)	3,855 (69.1%)	5,034 (52.2%)	1,483 (29.5%)	3,551 (70.5%)
[第23回調査]				[59.3%]			[62.2%]

➤ 引き続き、電子調査票のメリットを周知し、その利用を促進していくこととしてはどうか。

【参考】有効回答率（数）に関するこれまでの議論・取組①

第22回（令和元年）

【有効回答率等に関する主な議論】

- 調査の正確性を高めるために、有効回答率の向上が大事。調査項目の追加については、回答率とのバランスを考えるべき。
- 新型コロナウイルス感染症による影響で都道府県毎の回答率のバラツキが更に大きくなることに留意するべき。

【主な取組、前回調査からの変更点等】

（回答負担の軽減）

- 電子調査票について、今までのExcel版（HP上でアップロードまたはメール提出）に加えて、Web版（Web上で回答）を導入。

（回答意欲の喚起）

- 診療側関係団体への協力依頼を引き続き実施。協力依頼先の追加。
- 回答のインセンティブを与えるため、調査票等と併せて、経営状況のフィードバックの見本を送付。

（調査項目）

- 消費税に係る費用について、より詳細に把握するための調査項目を追加。

【参考】有効回答率（数）に関するこれまでの議論・取組②

第23回（令和3年）

【有効回答率等に関する主な議論】

- 回答のインセンティブとして行っているフィードバックについて、施設の経営状況を一般的な経営指標と比較してどうか、といった「見える化」をしてはどうか。
- 有効回答率を上げる方策に手詰まり感も見え、調査手法をブラッシュアップすることは当然であるが、現在の手法を基本に厚労科研等でじっくりと研究してはどうか。また、調査を補完するため、医療法人の事業報告書等を活用する方法が考えられるのではないか。

【主な取組、前回調査からの変更点等】

（回答負担の軽減）

- 記入者負担の軽減や誤記入防止の観点から、電子調査票の利用を促進。

（回答意欲の喚起）

- 第21回調査の結果の概要を、調査票等と併せて送付。
- 回答のインセンティブを与えるため、回答施設に対して当該施設の経営状況を分かりやすくフィードバック。

（調査項目）

- 令和元年、令和2年及び令和3年のそれぞれ6月について、月単位の損益の状況を調査を実施。
- 新型コロナウイルス感染症関係の調査項目（重点医療機関等の種別、補助金など）を追加。
- 保険薬局について、「医薬品等費」の内訳項目及び特定の保険医療機関との不動産の賃貸借関係がある場合における、賃貸借している不動産の種類を問う項目の追加。

【参考】有効回答率（数）に関するこれまでの議論・取組③

第24回（令和5年）

【有効回答率等に関する主な議論】

- 複数薬局を開設する法人は、調査項目によっては、個別の薬局では、数値を出しにくいという状況もあり、日本薬剤師会や関係団体と行政が協力して進めていくことが必要。
- 記入者負担の軽減も非常に重要であるので、項目の見直しに当たっては、その優先度に応じた見直しについて、引き続き精査しながら検討が必要。

【主な取組、前回調査からの変更点等】

（回答負担の軽減）

- フォントやレイアウト等を工夫し、より見やすく記入しやすい調査票に変更。
- 記入者負担の軽減や誤記入防止の観点から、電子調査票の利用を促進。

（回答意欲の喚起）

- 診療側関係団体に、調査への協力を2度にわたり依頼。
- 第23回の結果概要を、調査票等と併せて送付。

（調査項目）

- 単月の損益の状況を調査を廃止。
- 介護収益の内訳及び税金の内訳を削除。
- 委託費の内訳として給食委託費、人材委託費の項目、経費の内訳として水道光熱費の項目を追加。また、人材委託費の内訳として、紹介手数料の項目を追加。
- 病院において、看護職員処遇改善評価料、看護職員等処遇改善事業補助金の項目を追加。

（抽出率）

- 一般診療所は1 / 15、保険薬局のうち専門医療機関連携薬局は1 / 1とする。

第 25 回医療経済実態調査について

○ 第 25 回調査の実施について

第 25 回調査の実施に向けた調査設計に係る議論が必要であり、調査実施小委員会を開催し、議論を開始することとしてはどうか。

<調査実施小委員会での議論の進め方（案）>

◎ 事務局から主な論点を提示

- ・ 調査項目の見直し（物価高騰に係る項目、新型コロナウイルス感染症関連の調査項目等）
- ・ サンプル数が少ないと予想される集計（例：一般診療所の主たる診療科別）への対応について
- ・ 有効回答率の向上策

◎ 議論を踏まえ、事務局から実施案等を提示

<スケジュール（案）>

令和 6 年 10 月 9 日	○ 総会（調査実施に向けた検討）
令和 6 年 10 月～	○ 調査実施小委（調査実施に向けた検討開始） （実施案等の提示・調査の内容の了承）
令和 7 年 6 月	○ 調査月
令和 7 年 11 月中旬	○ 調査実施小委員会・総会（調査結果の報告）

(参考) 医療経済実態調査について

1 調査目的等

- 「医療機関等調査」及び「保険者調査」の2調査で構成。
- 「医療機関等調査」・・・病院、一般診療所、歯科診療所及び保険薬局における医業経営等の実態を明らかにし、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備することを目的とする。
- 「保険者調査」・・・医療保険の保険者の財政状況の実態を把握し、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備することを目的とする。
- 昭和42年から実施され、昭和63年の中央社会保険医療協議会全員懇談会の申し合わせにより、2年に1度実施することとされている。

2 統計法上の位置づけ

医療機関等調査については、統計法に規定する一般統計調査に該当し、あらかじめ総務大臣の承認を得る必要がある。

第 24 回医療経済実態調査（医療機関等調査）関係資料

○第 24 回医療経済実態調査（医療機関等調査）の実施案・・・・・・・・・・ 2

○第 24 回医療経済実態調査（医療機関等調査）要綱・・・・・・・・・・ 6

○第 24 回医療経済実態調査（医療機関等調査）の層化方法等・・・・・・・・ 9

第24回医療経済実態調査（医療機関等調査）の実施案

第24回医療経済実態調査（医療機関等調査）については、前回調査をベースとして、次の基本的な考え方に沿って実施する。

1 調査日程及び調査対象時期

(1) 調査日程

① 調査票の配布

令和5年5月末

② 調査の回答期限

令和5年7月中旬とするが、柔軟に対応する。

③ 報告時期

調査結果の報告時期については、前回同様を目標とする。

(参考) 第23回調査 令和3年11月24日(中医協総会・調査実施小委)

(2) 調査対象時期

令和5年3月末までに終了する直近2事業年(度)とする。

2 調査対象及び抽出率

(1) 調査対象

前回と同様とする。

(参考) 第23回調査

社会保険による診療・調剤を行っている全国の病院、一般診療所、歯科診療所及び1月間の調剤報酬明細書の取扱件数が300件以上の保険薬局を対象とする。

ただし、開設者が医育機関(特定機能病院及び歯科大学病院は除く)であるもの、特定人のために開設されている閉鎖的なもの、感染症病床のみを有する病院、結核療養所、原爆病院、自衛隊病院等の特殊な病院、刑務所・船内等に設置される一般診療所及び歯科診療所は除外する。

また、歯科併設の一般診療所、臨床検査センター、夜間診療所、巡回診療所及び1月間の診療時間が100時間未満であると推定された医療機関は除外する。

(2) 抽出率

前回同様とするが、一般診療所については1/15、保険薬局のうち専門医療機関連携薬局については1/1とする。

(参考) 第23回調査

病 院 1/3

(※特定機能病院、歯科大学病院、こども病院は1/1)

一般診療所 1/20

歯科診療所 1/50

保険薬局 1/25

3 調査項目の主な変更点

(1) 単月調査について、廃止。

(2) 介護収益の内訳及び税金の内訳について、廃止。

(3) 病院、一般診療所について、新型コロナウイルス感染症入院患者等の受入実績、院内感染の有無に関する項目を廃止。

ただし、病院については、新型コロナウイルス感染症入院患者等の受入実績について、一部を重点医療機関等の指定状況等の項目で確認するとともに、新型コロナウイルス感染症のクラスター発生の有無に関する項目を追加。

(4) 病院について、看護職員処遇改善評価料の算定の有無を問う項目を追加。また、病院の「その他の収益」について、「(うち)看護職員等処遇改善事業補助金」を追加。

(5) 「委託費」について、「(うち)給食委託費」並びに「(うち)人材委託費」及びその内訳として「(うち)紹介手数料」を、経費(その他の医業・介護費用、その他の経費)について、「(うち)水道光熱費」を追加。

(6) 保険薬局について、地域連携薬局及び健康サポート薬局の該当の有無を問う項目を追加。

(7) 保険薬局について、一般用備蓄医薬品品目数を調査する項目を追加。

4 集計項目

(1) 基本集計

① 病院

- ・ 集計1 (医業・介護収益に占める介護収益の割合が2%未満の施設)
- ・ 集計2 (調査に回答した全ての施設)

② 一般診療所・歯科診療所・保険薬局

- ・ 集計2 (調査に回答した全ての施設)

(2) 機能別集計等

- ・ 一般病院 加重平均による損益状況
- ・ 病院機能別の損益状況
- ・ 入院基本料別の損益状況
- ・ 看護職員処遇改善評価料の算定別の損益状況
- ・ 一般病院 病床規模別の損益状況
- ・ 一般病院 100床当たりの損益状況
- ・ 療養病床60%以上の一般病院の損益状況
- ・ 療養病床を有しない病院の損益状況

- ・ 在宅療養支援病院の損益状況
- ・ 一般診療所 主たる診療科別の損益状況
- ・ 在宅療養支援診療所の損益状況
- ・ 在宅療養支援歯科診療所の損益状況
- ・ 保険薬局 後発医薬品割合別の損益状況
- ・ 保険薬局 調剤報酬等の算定状況別の損益状況
- ・ 保険薬局 店舗数別の損益状況
- ・ 保険薬局 調剤基本料等別の損益状況
- ・ 保険薬局 立地別の損益状況
- ・ 保険薬局 薬局機能別の損益状況
- ・ 院外処方率別の損益状況
- ・ 地域別の損益状況
- ・ 損益差額階級別施設数
- ・ 最頻損益差額階級の損益状況
- ・ 損益差額及び損益率の状況
- ・ 職種別常勤職員 1 人平均給料年（度）額等
- ・ 資産・負債の状況
- ・ キャッシュ・フローの状況
- ・ 設備投資額の状況
- ・ 税金の状況
- ・ 損益率等の分布
- ・ 収益と費用の 45 度分析
- ・ 事業年（度）の分布
- ・ 消費税課税対象費用等の状況
- ・ 3 月決算の施設の損益の状況
- ・ 一般病院 重点医療機関・協力医療機関の損益の状況
- ・ 一般病院 新型コロナウイルス感染症による入院患者の受け入れ状況別の損益の状況
- ・ 一般病院 新型コロナウイルス感染症のクラスター発生の有無別の損益状況
- ・ 一般診療所 診療・検査医療機関の損益の状況
- ・ 一般診療所 新型コロナウイルス感染症による患者の受け入れ状況別の損益の状況
- ・ 単月の損益状況

（3）青色申告者（省略方式）の調査

前回同様、調査票記入上の負担への配慮が必要と考えられる一般診療所及び歯科診療所（ただし、個人立であって青色申告を行っているものに限る。）について、青色申告決算書、付表等の税務申告上の数字を基礎として記入することにより、調査票の記入項目を一部省略できる（回答者において選択する）こととする。

ただし、全項目の記入が可能な場合には、できるだけ全項目の記入を促すこととする。

5 その他

(1) 有効回答率の向上策

① 回答意欲の喚起

- ・ 診療側関係団体への協力依頼を引き続き実施。
- ・ 回答のインセンティブを与えるため、調査票等と併せて、経営状況のフィードバックの見本を送付。

② 回答負担の軽減

- ・ 調査票の簡素化を実施するとともに、調査票について、レイアウトの抜本的な見直しを実施。
- ・ 記入者負担の軽減や誤記入防止の観点から、電子調査票の利用を促進。

第24回医療経済実態調査（医療機関等調査）要綱（案）

1 調査の目的

病院、一般診療所、歯科診療所及び保険薬局における医業経営等の実態を明らかにし、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備することを目的とする。

2 調査の内容

病院、一般診療所、歯科診療所及び保険薬局について、施設の概要、損益の状況、従事者の人員及び給与の状況等の調査を行う。

3 調査の対象

社会保険による診療・調剤を行っている全国の病院、一般診療所、歯科診療所及び1月間の調剤報酬明細書の取扱件数が300件以上の保険薬局を対象とする。

ただし、開設者が医育機関（特定機能病院及び歯科大学病院は除く）であるもの、特定人のために開設されている閉鎖的なもの、感染症病床のみを有する病院、結核療養所、原爆病院、自衛隊病院等の特殊な病院、刑務所・船内等に設置される一般診療所及び歯科診療所は除外する。

また、歯科併設の一般診療所、臨床検査センター、夜間診療所、巡回診療所及び1月間の診療時間が100時間未満であると推定された医療機関は調査対象から除外する。

4 調査の客体及び抽出方法

調査対象となる医療機関等から、それぞれ次の方法によって抽出した施設を調査客体とする。

(1) 病院

ア 層化無作為抽出法による。

イ 第1の層化は、DPC対象病院の指定を受けている病院と指定を受けていない病院に分類し、この区分によって行う。

ウ 第2の層化は、介護療養施設サービス事業を行っている病院と行っていない病院に分類し、この区分によって行う。

エ 第3の層化は、病床数が200床以上、200床未満に分類し、この区分によって行う。

オ 第4の層化は、院外処方の有無別に分類し、この区分によって行う。

カ 第5の層化は、全国の都道府県を次の9の地域に分類し、この区分によって行う。

地 域	都 道 府 県
北 海 道	北海道
東 北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関 東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野
東 海	岐阜、静岡、愛知、三重
北 陸	富山、石川、福井
近 畿	滋賀、京都、奈良、大阪、兵庫、和歌山
中 国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四 国	徳島、香川、愛媛、高知
九 州	福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

キ 第6の層化は、全国を国家公務員の地域手当における級地区分の7区分とその他の地域に分類し、この区分によって行う。

ク 第7の層化は、一般病院（特定機能病院、歯科大学病院及び子ども病院を除く）、精神科病院（許可病床のすべてが精神病床であるもの）別に開設者（国立、公立、公的、医療法人、社会保険関係法人、その他法人、個人）ごとに分類し、この区分によって行う。

ケ 抽出率は、特定機能病院、歯科大学病院及び子ども病院については1/1、その他については1/3とする。

(2) 一般診療所

ア 層化無作為抽出法による。

イ 第1の層化は、入院患者の有無別に分類し、この区分によって行う。

ウ 第2の層化は、主たる診療科別に分類し、この区分によって行う。

エ 第3の層化は、介護療養施設サービス事業を行っている一般診療所と行っていない一般診療所に分類し、この区分によって行う。

オ 第4の層化は、院外処方の有無別に分類し、この区分によって行う。

カ 第5、第6の層化は、病院と同じ地域分類（第5、第6層化）によって行う。

キ 抽出率は1/15とする。

(3) 歯科診療所

ア 層化無作為抽出法による。

イ 第1の層化は、院外処方の有無別に分類し、この区分によって行う。

ウ 第2、第3の層化は、病院と同じ地域分類（第5、第6層化）によって行う。

エ 第4の層化は、常勤の歯科医師数を、1人、2人以上の区分に分類し、この区分によって行う。

オ 抽出率は1/50とする。

(4) 保険薬局

ア 層化無作為抽出法による。

- イ 第1、第2の層化は、病院と同じ地域分類（第5、第6層化）によって行う。
- ウ 第3の層化は、開設者（個人、法人）の別に分類し、この区分によって行う。
- エ 抽出率は、**専門医療機関連携薬局については1/1、その他については1/25**とする。

5 調査主体

中央社会保険医療協議会

6 調査の時期

令和5年3月末までに終了する直近2事業年（度）の2年間について実施する。

7 調査の事項

調査票に掲げる事項とする。

8 調査の方法

- (1) 調査は、郵送方式及びホームページを利用した電子調査方式により行う。
- (2) 調査票の記入は、医療機関等管理者の自計申告の方法による。

9 結果の公表

調査の結果については、中央社会保険医療協議会の議を経て、速やかに公表する。

第24回医療経済実態調査（医療機関等調査）の調査内容等

調査の客体及び層化方法

	病院	一般診療所	歯科診療所	保険薬局	
調査客体	社会保険による診療・調剤を行っている全国の病院	社会保険による診療・調剤を行っている全国の一般診療所	社会保険による診療・調剤を行っている全国の歯科診療所	1ヶ月の調剤報酬明細書の取扱件数が300件以上の保険薬局	
層化方法	第1の層化	DPC対象病院の指定の有無別に分類	入院患者の有無別に分類	院外処方の有無別に分類	全国の都道府県を9地域に分類
	第2の層化	介護療養施設サービス事業の有無別に分類	主たる診療科別に分類	全国の都道府県を9地域に分類	全国を国家公務員の調整手当における地域区分の7地域とその他の地域に分類
	第3の層化	病床数が200床以上、200床未満に分類	介護療養施設サービス事業の有無別に分類	全国を国家公務員の調整手当における地域区分の7地域とその他の地域に分類	開設者(個人・法人)の別に分類
	第4の層化	院外処方の有無別に分類	院外処方の有無別に分類	常勤の歯科医師数を1人、2人以上の区分に分類	
	第5の層化	全国の都道府県を9地域に分類	全国の都道府県を9地域に分類		
	第6の層化	全国を国家公務員の調整手当における地域区分の7地域とその他の地域に分類	全国を国家公務員の調整手当における地域区分の7地域とその他の地域に分類		
	第7の層化	一般病院（特定機能病院、歯科大学病院及び子ども病院を除く）、精神科病院別に開設者（国立、公立、公的、医療法人、社会保険関係法人、その他法人、個人）ごとに分類			
抽出率	1/3	1/15	1/50	1/25	
	特定機能病院、歯科大学病院及び子ども病院は1/1			専門医療機関連携薬局は1/1	

第1 基本データ

1 貴院の開設者

(令和5年3月31日現在、該当する番号を記入してください。)

1 国立（独立行政法人含む）	2 公立（地方独立行政法人含む）	3 公的	①
4 社会保険関係	5 医療法人（社会医療法人を除く）	6 個人	
7 その他の法人			

2 直近の2事業年（度）

(個人立以外の病院のみ記入してください。)

令和4年3月末までに終了した事業年（度）	②	令和	年	月	～	令和	年	月
令和5年3月末までに終了した事業年（度）	③	令和	年	月	～	令和	年	月

※個人立の場合は、令和3年1月1日から令和3年12月31日まで及び令和4年1月1日から令和4年12月31日までの期間が直近の2事業年（度）となるため、記入の必要はありません。

3 貴院の活動状況

(令和5年3月31日現在、該当する番号を記入してください。)

1 直近の2事業年（度）の間及び現在、活動している	④
2 その他（直近の2事業年（度）の途中に開設、現在は休止、廃止等）	

※回答が「2」の場合は、ここで本調査は終了となります。このまま本調査票をご返送ください。

4 貴院の開設者が保有する施設の状況

(令和5年3月31日現在、該当する番号を記入してください。)

1 調査対象病院のみ保有している	⑤
2 調査対象病院以外の施設（病院、診療所、介護保険施設等）も保有している	

5 病床の状況

(許可病床数を記入してください。0の場合は0を記入してください。)

	一般病床	療養病床	精神科病床	結核病床	感染症病床	合計
令和4年3月末までに終了した事業年（度）の末日時点	⑥ 床	⑦ 床	⑧ 床	⑨ 床	⑩ 床	⑪ 床
（うち）介護療養型医療施設分		⑫ 床	⑬ 床			⑭ 床
令和5年3月末までに終了した事業年（度）の末日時点	⑮ 床	⑯ 床	⑰ 床	⑱ 床	⑲ 床	⑳ 床
（うち）介護療養型医療施設分		㉑ 床	㉒ 床			㉓ 床

6 処方状況

(令和5年5月1か月間)

処方箋料の算定（院外処方）の回数	⑳	回
処方料の算定（院内処方）の回数	㉑	回

7 届け出ている在宅療養支援病院の区分

(該当する番号を記入してください。)

1 届出なし	㉒
2 「第14の2」の（1）（機能強化型在宅療養支援病院（単独型））	
3 「第14の2」の（2）（機能強化型在宅療養支援病院（連携型））	
4 「第14の2」の（3）（在宅療養支援病院）	

8 入院基本料等の状況

直近の2事業年(度)において、1~9それぞれで算定月数が最も多い入院基本料について該当する番号及び2事業年(度)における算定月数を記入してください。また、1~9の入院基本料それぞれについて、該当なしの場合も選択してください。

※2事業年(度)算定している場合、算定月数の合計は24となります。

※1について、令和4年度診療報酬改定前の急性期一般入院料6が該当する場合には、「11.該当なし」を選択してください。

1 一般病棟入院基本料	1. 急性期一般入院料1 2. 急性期一般入院料2 3. 急性期一般入院料3 4. 急性期一般入院料4 5. 急性期一般入院料5 6. 急性期一般入院料6 7. 地域一般入院料1 8. 地域一般入院料2 (旧・急性期一般入院料7を含む。) 9. 地域一般入院料3 10. 特別入院基本料 11. 該当なし 12. 病棟ごと	27	番号	月数
2 療養病棟入院基本料	1. 療養病棟入院基本料1 2. 療養病棟入院基本料2 3. 特別入院基本料 4. 該当なし	28	番号	月数
3 結核病棟入院基本料	1. 7対1 2. 10対1 3. 13対1 4. 15対1 5. 18対1 6. 20対1 7. 特別入院基本料 8. 該当なし	29	番号	月数
4 精神病棟入院基本料	1. 10対1 2. 13対1 3. 15対1 4. 18対1 5. 20対1 6. 特別入院基本料 7. 該当なし	30	番号	月数
5 特定機能病院 入院基本料	(一般病棟) 1. 7対1 2. 10対1 3. 該当なし	31	番号	月数
	(結核病棟) 1. 7対1 2. 10対1 3. 13対1 4. 15対1 5. 該当なし	32	番号	月数
	(精神病棟) 1. 7対1 2. 10対1 3. 13対1 4. 15対1 5. 該当なし	33	番号	月数
6 専門病院入院基本料	1. 7対1 2. 10対1 3. 13対1 4. 該当なし	34	番号	月数
7 障害者施設等入院基本料	1. 7対1 2. 10対1 3. 13対1 4. 15対1 5. 該当なし	35	番号	月数
8 特殊疾患病棟入院料	1. 特殊疾患病棟入院料1 2. 特殊疾患病棟入院料2 3. 該当なし	36	番号	月数
9 特定一般病棟入院料	1. 特定一般病棟入院料1 2. 特定一般病棟入院料2 3. 該当なし	37	番号	月数

9 看護職員処遇改善評価料の状況

(令和5年3月31日現在、該当する番号を記入してください。)

1 届出あり	38	
2 届出なし		

10 消費税の経理方式

(該当する番号を記入してください。)

1 税込	39	
2 税抜		

※次頁以降で記入していただく金額等は、ここで選択した経理方式に従って記入してください。

1 1 新型コロナウイルス感染症に関する重点医療機関・協力医療機関の指定状況等

(令和5年3月31日現在、複数該当する場合は小さい番号を選んで記入してください。)

1	重点医療機関（新型コロナウイルス感染症患者専用の病院や病棟を設定する医療機関）として都道府県から指定されている	
2	協力医療機関（新型コロナウイルス感染症疑い患者専用の個室病床を設定する医療機関）として都道府県から指定されている	
3	新型コロナウイルス感染症患者・疑い患者の受入病床を割り当てられたその他の医療機関	
4	1～3以外で新型コロナウイルス感染症の入院患者（含む疑似症患者）の受け入れ実績あり	40
5	1～4以外の医療機関	

1 2 これまでの新型コロナウイルス感染症のクラスター発生の有無

(令和3年4月1日から令和5年3月31日現在、該当する番号を記入してください。)

1	あり	41
2	なし	

第2 損 益

- 直近の2事業年（度）それぞれの収益及び費用の額を記入してください。
個人立病院は、令和3年1月1日から令和3年12月31日まで及び令和4年1月1日から令和4年12月31日までの期間が直近の2事業年（度）となります。
- 法人全体で包括して経理を行っているような場合でも、調査対象となった病院分のみを推計して記入してください。
- 医薬品費と診療材料費を区分して経理していないなど収益・費用の内訳を記入することが困難な場合や、税金等を病院単位で算出することが困難な場合など、記入に当たってお困りの点・ご不明な点等ございましたら、コールセンター（0120-257-460）にご相談ください。
- 数字を記入する欄が0の場合は「0」を必ず記入してください。

I 医業収益

科 目		金額（令和4年3月末までの事業年（度））					金額（令和5年3月末までの事業年（度））				
		①	億	百万	千	円	⑩	億	百万	千	円
1 入院診療 収益	(1) 保険診療収益（患者負担含む）	①					⑩				
	(2) 公害等診療収益	②					⑪				
	(3) その他の診療収益	③					⑫				
2	特別の療養環境収益	④					⑬				
3 外来診療 収益	(1) 保険診療収益（患者負担含む）	⑤					⑭				
	(2) 公害等診療収益	⑥					⑮				
	(3) その他の診療収益	⑦					⑯				
4	その他の医業収益	⑧					⑰				
医業収益合計		⑨					⑱				

II 介護収益

病院として介護保険事業を実施している場合、収益を下記の表に記入してください。

病院として介護保険事業を実施していない場合、右側のチェック欄“□”に“レ”を記入してください。

科 目	金額（令和4年3月末までの事業年（度））					金額（令和5年3月末までの事業年（度））				
	⑰	億	百万	千	円	⑲	億	百万	千	円
介護収益合計	⑰					⑲				

Ⅲ 医業・介護費用

科 目		金額（令和4年3月末までの事業年（度））					金額（令和5年3月末までの事業年（度））				
		21	億	百万	千	円	47	億	百万	千	円
1 材料費	(1) 医薬品費	21					47				
	(2) 診療材料費・医療消耗器具備品費	22					48				
	(うち) 特定保険医療材料費（※1）	23					49				
	(3) 給食用材料費	24					50				
2 給与費		25					51				
(うち) 通勤手当		26					52				
(うち) 法定福利費		27					53				
3 委託費		28					54				
(うち) 給食委託費		29					55				
(うち) 人材委託費		30					56				
(うち) 紹介手数料		31					57				
4 設備関係費		32					58				
(うち) 減価償却費		33					59				
(うち) 建物減価償却費		34					60				
(うち) 医療機器減価償却費		35					61				
(うち) 設備機器賃借料		36					62				
(うち) 医療機器賃借料		37					63				
(うち) 土地賃借料		38					64				
(うち) 消費税課税対象費用（※1） (設備機器賃借料を除く)		39					65				
5 経費（水道光熱費、医業貸倒損失等）		40					66				
(うち) 水道光熱費		41					67				
(うち) 消費税課税対象費用（※1） (水道光熱費を除く)		42					68				
6 その他の医業・介護費用		43					69				
(うち) 消費税課税対象費用（※1）		44					70				
(うち) 控除対象外消費税等負担額（※2）		45					71				
医業・介護費用合計		46					72				

※1 特定保険医療材料費、消費税課税対象費用を区分して経理していない等、記入が困難な場合は、「-」を記入してください。

※2 経理方式が税抜の場合のみ記入してください。

IV 損益差額

科 目	金額 (令和4年3月末までの事業年(度))	金額 (令和5年3月末までの事業年(度))
損益差額 (医業収益合計+介護収益合計-医業・介護費用合計)	73	74

V その他の収益・その他の費用

科 目	金額 (令和4年3月末までの事業年(度))	金額 (令和5年3月末までの事業年(度))
1 その他の収益	75	81
(うち) 補助金・負担金等のうち人件費補助・運営費補助 (新型コロナウイルス感染症関連及び看護職員等処遇改善事業補助金を除く)	76	82
(うち) 補助金・負担金等のうち設備費補助 (新型コロナウイルス感染症関連を除く)	77	83
(うち) 新型コロナウイルス感染症関連の補助金 (従業員向けの慰労金を除く)	78	84
(うち) 看護職員等処遇改善事業補助金	79	85
2 その他の費用	80	86

※長期前受金戻入による収益は「(うち) 補助金・負担金等のうち設備費補助」の欄に含めて記入してください。

VI 特別利益・特別損失

科 目	金額 (令和4年3月末までの事業年(度))	金額 (令和5年3月末までの事業年(度))
1 特別利益	87	88
2 特別損失	88	90

VII 総損益差額

科 目	金額 (令和4年3月末までの事業年(度))	金額 (令和5年3月末までの事業年(度))
総損益差額 (損益差額+その他の収益-その他の費用+特別利益-特別損失)	91	92

VIII 税金 (法人税・住民税)

科 目	金額 (令和4年3月末までの事業年(度))	金額 (令和5年3月末までの事業年(度))
税金 (法人税・住民税) 合計	93	94

※個人立病院については記入の必要はありません。

IX 税引後の総損益差額

科 目	金額 (令和4年3月末までの事業年(度))	金額 (令和5年3月末までの事業年(度))
税引後の総損益差額 (総損益差額-税金)	95	96

※個人立病院については記入の必要はありません。

第3 給 与

- 直近の2事業年（度）における、調査対象となった病院で直接業務に従事する**常勤職員**に対して支払った給与の状況について、職種別に記入してください。
個人立病院は、令和3年1月1日から令和3年12月31日まで及び令和4年1月1日から令和4年12月31日までの期間が直近の2事業年（度）となります。
- 各事業年（度）の「延べ人員（人月）」欄に記入する人月数は、各事業年（度）における月別給与支給人員の年（度）間合計です。例えば、2人の職員が在籍し、そのうちの1人が1年間（12ヶ月）従事しており、もう1人が半年間（6ヶ月）だけ従事していた場合には、「延べ従事人月」は18人月となります。
- 数字を記入する欄が0の場合は「0」を必ず記入してください。

1 令和4年3月末までの事業年（度）の常勤職員給料・賞与

常 勤 職 員 （ 令 和 4 年 3 月 末 ま だ の 事 業 年 （ 度 ） ）												
職 種	延べ人員（人月）		給 料				賞 与					
	①	人月	⑭	億	百万	千	円	⑳	億	百万	千	円
病院長 (個人立の開設者本人を除く)	①	人月	⑭					⑳				
医 師	②	人月	⑮					㉑				
歯科医師	③	人月	⑯					㉒				
薬剤師	④	人月	⑰					㉓				
看護職員	⑤	人月	⑱					㉔				
看護補助職員	⑥	人月	⑲					㉕				
医療技術員	⑦	人月	⑳					㉖				
歯科衛生士	⑧	人月	㉑					㉗				
歯科技工士	⑨	人月	㉒					㉘				
事務職員 (上記の職種に従事している者を除く)	⑩	人月	㉓					㉙				
その他の職員	⑪	人月	㉔					㉚				
役員 (上記の職種に従事している者を除く)	⑫	人月	㉕					㉛				
合 計	⑬	人月	㉖					㉜				

2 令和5年3月末までの事業年（度）の常勤職員給料・賞与

常 勤 職 員（令和5年3月末までの事業年（度））												
職 種	延べ人員（人月）		給 料				賞 与					
	④〇	人月	⑤③	億	百万	千	円	⑥⑥	億	百万	千	円
病院長 (個人立の開設者本人を除く)	④〇	人月	⑤③					⑥⑥				
医 師	④①	人月	⑤④					⑥⑦				
歯科医師	④②	人月	⑤⑤					⑥⑧				
薬剤師	④③	人月	⑤⑥					⑥⑨				
看護職員	④④	人月	⑤⑦					⑦⑦				
看護補助職員	④⑤	人月	⑤⑧					⑦①				
医療技術員	④⑥	人月	⑤⑨					⑦②				
歯科衛生士	④⑦	人月	⑥⑦					⑦③				
歯科技工士	④⑧	人月	⑥①					⑦④				
事務職員 (上記の職種に従事している者を除く)	④⑨	人月	⑥②					⑦⑤				
その他の職員	⑤⑦	人月	⑥③					⑦⑥				
役員 (上記の職種に従事している者を除く)	⑤①	人月	⑥④					⑦⑦				
合 計	⑤②	人月	⑥⑤					⑦⑧				

第4 資産・負債

- 直近の2事業年（度）の末日における資産及び負債の額を記入してください。
個人立病院は、令和3年12月31日及び令和4年12月31日が直近の2事業年（度）の末日となります。
- 法人全体で包括して貸借対照表が作成されているような場合には、面積、病床数、従事者数の割合など、調査対象となった病院分の実態を最も適切に反映していると思われる係数で按分し、調査対象となった病院分の金額を記入してください。
- 病院単位で算出することが困難な場合など、記入に当たってお困りの点・ご不明な点等ございましたら、コールセンター（0120-257-460）にご相談ください。
- 数字を記入する欄が0の場合は「0」を必ず記入してください。

資産の部

科 目	金額（令和4年3月末までの事業年（度））				金額（令和5年3月末までの事業年（度））					
	①	億	百万	千	円	⑤	億	百万	千	円
I 流動資産										
II 固定資産	②					⑥				
III 繰延資産	③					⑦				
資産合計	④					⑧				

負債の部

科 目	金額（令和4年3月末までの事業年（度））				金額（令和5年3月末までの事業年（度））					
	⑨	億	百万	千	円	⑬	億	百万	千	円
IV 流動負債										
V 固定負債	⑩					⑭				
（うち）長期借入金	⑪					⑮				
負債合計	⑫					⑯				

第5 キャッシュ・フロー

I 「キャッシュ・フロー計算書」を作成している病院

- 「キャッシュ・フロー計算書」を作成している病院は記入してください。
- 直近の2事業年（度）それぞれのキャッシュ・フローの額を記入してください。
個人立病院は、令和3年1月1日から令和3年12月31日まで及び令和4年1月1日から令和4年12月31日までの期間が直近の2事業年（度）となります。
- 法人全体で包括してキャッシュ・フロー計算書が作成されているような場合には、収益額、面積、病床数、従事者数の割合など、調査対象となった病院分の実態を最も適切に反映していると思われる係数で按分し、調査対象となった病院分の金額を記入してください。
- 病院単位で算出することが困難な場合など、記入に当たってお困りの点・ご不明な点等ございましたら、コールセンター（0120-257-460）にご相談ください。
- 数字を記入する欄が0の場合は「0」を必ず記入してください。
金額がマイナスになる場合は「-」を付してください。

科 目	金額（令和4年3月末までの事業年（度））					金額（令和5年3月末までの事業年（度））				
	①	億	百万	千	円	⑪	億	百万	千	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	①					⑪				
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	②					⑫				
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	③					⑬				
（うち）短期借入れによる収入	④					⑭				
（うち）長期借入れによる収入	⑤					⑮				
（うち）短期借入金の返済による支出	⑥					⑯				
（うち）長期借入金の返済による支出	⑦					⑰				
4 現金等の増加額（又は減少額）	⑧					⑱				
5 現金等の期首残高	⑨					⑲				
6 現金等の期末残高	⑩					⑳				

II 「キャッシュ・フロー計算書」を作成していない病院

- 「キャッシュ・フロー計算書」を作成していない病院は下記の項目のみ記入してください。
- 直近の2事業年（度）それぞれの金額を記入してください。
- 個人立病院については記入の必要はありません。
- 数字を記入する欄が0の場合は「0」を必ず記入してください。

科 目	金額（令和4年3月末までの事業年（度））					金額（令和5年3月末までの事業年（度））				
	⑳	億	百万	千	円	㉔	億	百万	千	円
1 短期借入れによる収入	㉑					㉕				
2 長期借入れによる収入	㉒					㉖				
3 短期借入金の返済による支出	㉓					㉗				
4 長期借入金の返済による支出	㉔					㉘				

第6 設備投資額

- 直近の2事業年（度）中に新規に取得した資産にかかる取得価額を記入してください。
個人立病院は、令和3年1月1日から令和3年12月31日まで及び令和4年1月1日から令和4年12月31日までの期間が直近の2事業年（度）となります。
- 上記の金額のうち、直近の2事業年（度）中に新規にリース契約を締結した場合には、当該設備の取得価額（リース期間中のリース料総額）を「（うち）リース分」の欄に記入してください。ただし、固定資産に計上されているものに限ります。
- 数字を記入する欄が0の場合は「0」を必ず記入してください。

設備投資額

科 目	金額（令和4年3月末までの事業年（度））				金額（令和5年3月末までの事業年（度））					
	①	億	百万	千	円	⑩	億	百万	千	円
設備投資額（土地を含む）										
（うち）建物（建物附属設備を含み、土地を除く）	②					⑪				
（うち）医療機器	③					⑫				
（うち）リース分	④					⑬				
（うち）調剤用機器	⑤					⑭				
（うち）リース分	⑥					⑮				
（うち）医療情報システム用機器	⑦					⑯				
（うち）リース分	⑧					⑰				
設備投資額のうち消費税課税対象の投資額	⑨					⑱				

自由記載欄

医療経済実態調査（医療機関等調査）に対するご意見

このたびは、「令和5年医療経済実態調査（医療機関等調査）」にご協力いただきありがとうございます。本調査の改善に役立てるため、本調査に関するご意見等ございましたら、以下にご記入ください。（任意提出）

--

調査は以上です。お忙しいところご協力ありがとうございました。
お手数ですが、本調査票の複写を1部お取り置きください。

事務局	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
記入欄										



政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

令和5年 医療経済実態調査

(一般診療所調査票)

(提出期限 令和5年7月14日)

(宛名ラベル貼付位置)

↓ 必ずご記入ください。

(フリガナ) 記入者氏名		部署	
法人番号			
連絡先	電話番号	- -	FAX番号 - -
	e-mail	@	

※法人番号の活用による政府統計の精度向上に資するため、法人番号の記入にご協力をお願いします。

※法人番号欄には、マイナンバー（個人番号）の記入はせず、国税庁から指定された13桁の法人番号を記入してください。

なお、個人事業主については、法人番号欄に「0（ゼロ）」を記入して下さい。

↓ 公認会計士等に記入を外部委託している場合は右側のチェック欄“□”に“シ”を書き込んでください。 □

↓ 下記欄は疑義照会にあたり、当該公認会計士等へ直接連絡をとってよい場合のみ記載してください。

公認会計士又は税理士 氏名			
連絡先	電話番号	市外局番 - - (内線)	
	e-mail	@	

※電子調査票をご利用できない場合のみ、本調査票をご利用ください。電子調査票のご利用については、別添の「電子調査票のご利用ガイド」をご覧ください。

なお、ご記入いただきました内容をご確認させていただく可能性がございますので、ご記入後の電子調査票又は本調査票は、必ず原本の複写を1部お取り置きください。

ホームページや電子調査票をご利用する際、必要となるID及びパスワードは次のとおりです。

ID:

パスワード:

※ 記入に当たってお困りの点・ご不明な点等ございましたら、以下までご相談ください。

<お問い合わせ先>

厚生労働省 医療経済実態調査事務局

フリーダイヤル 0120-257-460

フリーダイヤルFAX 0120-257-461

メールアドレス info@jiccho2023.jp

ホームページ https://www.jiccho2023.jp

受付時間 9:00~17:00 ※月曜日~金曜日(祝日は除く)

第1 基本データ

1 貴院の開設者

(令和5年3月31日現在、該当する番号を記入してください。)

1 個人	2 医療法人(社会医療法人を除く)	3 その他	1
------	-------------------	-------	---

2 直近の2事業年(度)

(個人立以外の診療所のみ記入してください。)

令和4年3月末までに終了した事業年(度)	2	令和	年	月	～	令和	年	月
令和5年3月末までに終了した事業年(度)	3	令和	年	月	～	令和	年	月

※個人立の場合は、令和3年1月1日から令和3年12月31日まで及び令和4年1月1日から令和4年12月31日までの期間が直近の2事業年(度)となるため、記入の必要はありません。

3 貴院の活動状況

(令和5年3月31日現在、該当する番号を記入してください。)

1 直近の2事業年(度)の間及び現在、活動している	4
2 その他(直近の2事業年(度)の途中に開設、現在は休止、廃止等)	

※回答が「2」の場合は、ここで本調査は終了となります。このまま本調査票をご返送ください。

4 貴院の開設者が保有する施設の状況

(令和5年3月31日現在、該当する番号を記入してください。)

1 調査対象診療所のみ保有している	5
2 調査対象診療所以外の施設(病院、診療所、介護保険施設等)も保有している	

5 主たる診療科目

(令和5年3月31日現在、該当する番号を記入してください。)

01 内科	02 呼吸器内科	03 循環器内科
04 消化器内科(胃腸内科)	05 腎臓内科	06 人工透析内科(人工透析外科)
07 神経内科	08 糖尿病内科(代謝内科)	09 血液内科
10 皮膚科	11 アレルギー科	12 リウマチ科
13 感染症内科	14 小児科	15 精神科
16 心療内科	17 外科	18 呼吸器外科
19 循環器外科(心臓・血管外科)	20 乳腺外科	21 気管食道外科
22 消化器外科(胃腸外科)	23 泌尿器科	24 肛門外科
25 脳神経外科	26 整形外科	27 形成外科
28 美容外科	29 眼科	30 耳鼻咽喉科
31 小児外科	32 産婦人科	33 産科
34 婦人科	35 リハビリテーション科	36 放射線科
37 麻酔科	38 病理診断科	39 臨床検査科
40 救急科		6

6 病床の状況

(許可病床数を記入してください。無床の場合は0を記入してください。)

令和4年3月末までに終了した事業年(度)の末日時点	7	床
令和5年3月末までに終了した事業年(度)の末日時点	8	床

7 処方状況

(令和5年5月1か月間)

処方箋料の算定（院外処方）の回数	9	回
処方料の算定（院内処方）の回数	10	回

8 届け出ている在宅療養支援診療所の区分

(該当する番号を記入してください。)

1 届出なし	11
2 「第9の1」の(1) (機能強化型在宅療養支援診療所(単独型))	
3 「第9の1」の(2) (機能強化型在宅療養支援診療所(連携型))	
4 「第9の1」の(3) (在宅療養支援診療所)	

9 消費税の経理方式

(該当する番号を記入してください。)

1 税込	12
2 税抜	

※次頁以降で記入していただく金額等は、ここで選択した経理方式に従って記入してください。

10 新型コロナウイルス感染症に関する診療・検査医療機関の指定状況

(令和5年3月31日現在、該当する番号を記入してください。)

1 指定されている	13
2 指定されていない	

11 記入項目の一部省略の有無

(全項目にご記入いただくのが原則ですが、令和3年及び令和4年の税務申告において青色申告を行った個人立の診療所については、当該年の青色申告決算書及び付表等の税務申告上の数字を基礎として記入することにより、調査票の記入項目を一部省略する形式にて提出することができます。
ただし、本形式による回答は、全項目に記入したものと別集計されますので、できる限り全項目の記入をお願いします。)

(該当する番号を記入してください。)

1 全項目に記入する	14
2 青色申告決算書及び付表等の税務申告上の数字を基礎として記入することにより、調査票の記入項目を一部省略する	

※記入を省略できるのは3、4、8頁の「*」を付した項目です。

第2 損 益

- 直近の2事業年（度）それぞれの収益及び費用の額を記入してください。
個人立診療所は、令和3年1月1日から令和3年12月31日まで及び令和4年1月1日から令和4年12月31日までの期間が直近の2事業年（度）となります。
- 法人全体で包括して経理を行っているような場合でも、調査対象となった診療所分のみを推計して記入してください。
- 医薬品費と診療材料費を区分して経理していないなど収益・費用の内訳を記入することが困難な場合や、税金等を診療所単位で算出することが困難な場合など、記入に当たってお困りの点・ご不明な点等ございましたら、コールセンター（0120-257-460）にご相談ください。
- 2頁の「11 記入項目の一部省略の有無」の回答が「2」の場合、「*」を付した項目は記入を省略できます。
- 数字を記入する欄が0の場合は「0」を必ず記入してください。

I 医業収益

科 目		金額（令和4年3月末までの事業年（度））					金額（令和5年3月末までの事業年（度））				
		1	億	百万	千	円	10	億	百万	千	円
1 入院診療 収益	(1) 保険診療収益（患者負担含む）	1					10				
	(2) 公害等診療収益 *	2					11				
	(3) その他の診療収益 *	3					12				
2 外来診療 収益	(1) 保険診療収益（患者負担含む）	4					13				
	(2) 公害等診療収益 *	5					14				
	(3) その他の診療収益 *	6					15				
3 その他の医業収益 *		7					16				
	（うち）新型コロナウイルス感染症関連の補助金 （従業員向けの慰労金を除く）	8					17				
医業収益合計		9					18				

II 介護収益

診療所として介護保険事業を実施している場合、収益を下記の表に記入してください。

診療所として介護保険事業を実施していない場合、右側のチェック欄“□”に“レ”を記入してください。 □

科 目	金額（令和4年3月末までの事業年（度））					金額（令和5年3月末までの事業年（度））				
	19	億	百万	千	円	20	億	百万	千	円
介護収益合計	19					20				

Ⅲ 医業・介護費用

科 目	金額（令和4年3月末までの事業年（度））					金額（令和5年3月末までの事業年（度））				
	億	百万	千	円		億	百万	千	円	
1 給与費	21					43				
(うち) 通勤手当	22					44				
(うち) 法定福利費	23					45				
2 医薬品費	24					46				
3 診療材料費・医療消耗器具備品費	25					47				
(うち) 特定保険医療材料費（※1）	26					48				
4 給食用材料費	27					49				
5 委託費	28					50				
(うち) 給食委託費	29					51				
(うち) 人材委託費	30					52				
(うち) 紹介手数料	31					53				
6 減価償却費	32					54				
(うち) 建物減価償却費 *	33					55				
(うち) 医療機器減価償却費 *	34					56				
7 その他の医業・介護費用	35					57				
(うち) 土地賃借料	36					58				
(うち) 設備機器賃借料	37					59				
(うち) 医療機器賃借料	38					60				
(うち) 水道光熱費	39					61				
(うち) 消費税課税対象費用（※1） （設備機器賃借料及び水道光熱費を除く）	40					62				
(うち) 控除対象外消費税等負担額（※2）	41					63				
医業・介護費用合計	42					64				

※1 特定保険医療材料費、消費税課税対象費用を区分して経理していない等、記入が困難な場合は、「-」を記入してください。

※2 経理方式が税抜の場合のみ記入してください。

Ⅳ 損益差額

科 目	金額（令和4年3月末までの事業年（度））					金額（令和5年3月末までの事業年（度））				
	億	百万	千	円		億	百万	千	円	
損益差額（医業収益合計+介護収益合計-医業・介護費用合計）	65					66				

V 税金（法人税・住民税）

科 目	金額（令和4年3月末までの事業年（度））	金額（令和5年3月末までの事業年（度））
税金（法人税・住民税）合計	67 億 百万 千 円	68 億 百万 千 円

※個人立診療所については記入の必要はありません。

VI 税引後の総損益差額

科 目	金額（令和4年3月末までの事業年（度））	金額（令和5年3月末までの事業年（度））
税引後の総損益差額（損益差額－税金）	69 億 百万 千 円	70 億 百万 千 円

※個人立診療所については記入の必要はありません。

第3 給 与

- 直近の2事業年（度）における、調査対象となった診療所で直接業務に従事する**常勤職員**に対して支払った給与の状況について、職種別に記入してください。

個人立診療所は、令和3年1月1日から令和3年12月31日まで及び令和4年1月1日から令和4年12月31日までの期間が直近の2事業年（度）となります。

- 各事業年（度）の「延べ人員（人月）」欄に記入する人月数は、各事業年（度）における月別給与支給人員の年（度）間合計です。例えば、2人の職員が在籍し、そのうちの1人が1年間（12ヶ月）従事しており、もう1人が半年間（6ヶ月）だけ従事していた場合には、「延べ従事人月」は18人月となります。
- 数字を記入する欄が0の場合は「0」を必ず記入してください。

1 令和4年3月末までの事業年（度）の常勤職員給料・賞与

常 勤 職 員 （ 令 和 4 年 3 月 末 ま だ の 事 業 年 （ 度 ） ）												
職 種	延べ人員（人月）		給 料				賞 与					
	①	人月	⑫	億	百万	千	円	⑬	億	百万	千	円
院 長 (個人立の開設者本人を除く)	①	人月	⑫					⑬				
医 師	②	人月	⑬					⑭				
歯科医師	③	人月	⑭					⑮				
薬剤師	④	人月	⑮					⑯				
看護職員	⑤	人月	⑯					⑰				
看護補助職員	⑥	人月	⑰					⑱				
医療技術員	⑦	人月	⑱					⑲				
事務職員 (上記の職種に従事している者を除く)	⑧	人月	⑲					⑳				
その他の職員	⑨	人月	⑳					㉑				
役員 (上記の職種に従事している者を除く)	⑩	人月	㉑					㉒				
合 計	⑪	人月	㉒					㉓				

2 令和5年3月末までの事業年(度)の常勤職員給料・賞与

常勤職員(令和5年3月末までの事業年(度))												
	延べ人員(人月)		給料				賞与					
	③④	人月	④⑤	億	百万	千	円	⑤⑥	億	百万	千	円
院長 (個人立の開設者本人を除く)	③④	人月	④⑤					⑤⑥				
医師	③⑤	人月	④⑥					⑤⑦				
歯科医師	③⑥	人月	④⑦					⑤⑧				
薬剤師	③⑦	人月	④⑧					⑤⑨				
看護職員	③⑧	人月	④⑨					⑥⑩				
看護補助職員	③⑨	人月	⑤⑩					⑥⑪				
医療技術員	④⑩	人月	⑤⑪					⑥⑫				
事務職員 (上記の職種に従事している者を除く)	④⑪	人月	⑤⑫					⑥⑬				
その他の職員	④⑫	人月	⑤⑬					⑥⑭				
役員 (上記の職種に従事している者を除く)	④⑬	人月	⑤⑭					⑥⑮				
合計	④⑭	人月	⑤⑮					⑥⑯				

第4 資産・負債

- 直近の2事業年（度）の末日における資産及び負債の額を記入してください。
個人立診療所は、令和3年12月31日及び令和4年12月31日が直近の2事業年（度）の末日となります。
- 法人全体で包括して貸借対照表が作成されているような場合には、面積、従事者数の割合など、調査対象となった診療所分の実態を最も適切に反映していると思われる係数で按分し、調査対象となった診療所分の金額を記入してください。
- 診療所単位で算出することが困難な場合など、記入に当たってお困りの点・ご不明な点等ございましたら、コールセンター（0120-257-460）にご相談ください。
- 2頁の「11 記入項目の一部省略の有無」の回答が「2」の場合、「*」を付した項目は記入を省略できます。
- 数字を記入する欄が0の場合は「0」を必ず記入してください。

個人立診療所であって、青色申告で「貸借対照表（資産負債調）」を税務署に提出していない場合、右側のチェック欄“□”に“レ”を記入してください。この場合、資産・負債の記入の必要はありません。



資産の部

科 目	金額（令和4年3月末までの事業年（度））					金額（令和5年3月末までの事業年（度））				
	①	億	百万	千	円	⑤	億	百万	千	円
I 流動資産 *										
II 固定資産 *	②					⑥				
III 繰延資産 *	③					⑦				
資産合計	④					⑧				

負債の部

科 目	金額（令和4年3月末までの事業年（度））					金額（令和5年3月末までの事業年（度））				
	⑨	億	百万	千	円	⑬	億	百万	千	円
IV 流動負債 *										
V 固定負債 *	⑩					⑭				
（うち）長期借入金	⑪					⑮				
負債合計	⑫					⑯				

第5 設備投資額

- 直近の2事業年（度）中に新規に取得した資産にかかる取得価額を記入してください。
個人立診療所は、令和3年1月1日から令和3年12月31日まで及び令和4年1月1日から令和4年12月31日までの期間が直近の2事業年（度）となります。
- 上記の金額のうち、直近の2事業年（度）中に新規にリース契約を締結した場合には、当該設備の取得価額（リース期間中のリース料総額）を「（うち）リース分」の欄に記入してください。ただし、固定資産に計上されているものに限ります。
- 数字を記入する欄が0の場合は「0」を必ず記入してください。

設備投資額

科 目	金額（令和4年3月末までの事業年（度））				金額（令和5年3月末までの事業年（度））					
	①	億	百万	千	円	⑩	億	百万	千	円
設備投資額（土地を含む）										
（うち）建物（建物附属設備を含み、土地を除く）	②					⑪				
（うち）医療機器	③					⑫				
（うち）リース分	④					⑬				
（うち）調剤用機器	⑤					⑭				
（うち）リース分	⑥					⑮				
（うち）医療情報システム用機器	⑦					⑯				
（うち）リース分	⑧					⑰				
設備投資額のうち消費税課税対象の投資額	⑨					⑱				

自由記載欄

医療経済実態調査（医療機関等調査）に対するご意見

このたびは、「令和5年医療経済実態調査（医療機関等調査）」にご協力いただきありがとうございます。本調査の改善に役立てるため、本調査に関するご意見等ございましたら、以下にご記入ください。（任意提出）

--

調査は以上です。お忙しいところご協力ありがとうございました。
お手数ですが、本調査票の複写を1部お取り置きください。

事務局	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
記入欄										

第1 基本データ

1 貴院の開設者

(令和5年3月31日現在、該当する番号を記入してください。)

1 個人	2 医療法人	3 その他	①
------	--------	-------	---

2 直近の2事業年(度)

(個人立以外の歯科診療所のみ記入してください。)

令和4年3月末までに終了した事業年(度)	②	令和	年	月	～	令和	年	月
令和5年3月末までに終了した事業年(度)	③	令和	年	月	～	令和	年	月

※個人立の場合は、令和3年1月1日から令和3年12月31日まで及び令和4年1月1日から令和4年12月31日までの期間が直近の2事業年(度)となるため、記入の必要はありません。

3 貴院の活動状況

(令和5年3月31日現在、該当する番号を記入してください。)

1 直近の2事業年(度)の間及び現在、活動している	④
2 その他(直近の2事業年(度)の途中に開設、現在は休止、廃止等)	

※回答が「2」の場合は、ここで本調査は終了となります。このまま本調査票をご返送ください。

4 貴院の開設者が保有する施設の状況

(令和5年3月31日現在、該当する番号を記入してください。)

1 調査対象歯科診療所のみ保有している	⑤
2 調査対象歯科診療所以外の施設(病院、診療所、介護保険施設等)も保有している	

5 ユニット数

令和4年3月末までに終了した事業年(度)の末日時点	⑥	ユニット
令和5年3月末までに終了した事業年(度)の末日時点	⑦	ユニット

6 処方状況

(令和5年5月1か月間)

処方箋料の算定(院外処方)の回数	⑧	回
処方料の算定(院内処方)の回数	⑨	回

7 在宅療養支援歯科診療所 1 または 2 の施設基準の届出

(該当する番号を記入してください。)

1 届出あり	10
2 届出なし	

8 消費税の経理方式

(該当する番号を記入してください。)

1 税込	11
2 税抜	

※次頁以降で記入していただく金額等は、ここで選択した経理方式に従って記入してください。

9 記入項目の一部省略の有無

(全項目にご記入いただくのが原則ですが、令和3年及び令和4年の税務申告において青色申告を行った個人立の歯科診療所については、当該年の青色申告決算書及び付表等の税務申告上の数字を基礎として記入することにより、調査票の記入項目を一部省略する形式にて提出することができます。

ただし、本形式による回答は、全項目に記入したものと別集計されますので、できる限り全項目の記入をお願いします。)

(該当する番号を記入してください。)

1 全項目に記入する	12
2 青色申告決算書及び付表等の税務申告上の数字を基礎として記入することにより、調査票の記入項目を一部省略する	

※記入を省略できるのは3、4、8頁の「*」を付した項目です。

第2 損 益

- 直近の2事業年（度）それぞれの収益及び費用の額を記入してください。
個人立歯科診療所は、令和3年1月1日から令和3年12月31日まで及び令和4年1月1日から令和4年12月31日までの期間が直近の2事業年（度）となります。
- 法人全体で包括して経理を行っているような場合でも、調査対象となった歯科診療所分のみを推計して記入してください。
- 医薬品費と歯科材料費を区分して経理していないなど収益・費用の内訳を記入することが困難な場合や、税金等を歯科診療所単位で算出することが困難な場合など、記入に当たってお困りの点・ご不明な点等ございましたら、コールセンター（0120-257-460）にご相談ください。
- 2頁の「9 記入項目の一部省略の有無」の回答が「2」の場合、「*」を付した項目は記入を省略できます。
- 数字を記入する欄が0の場合は「0」を必ず記入してください。

I 医業収益

科 目	金額（令和4年3月末までの事業年（度））					金額（令和5年3月末までの事業年（度））				
	①	億	百万	千	円	⑦	億	百万	千	円
1 保険診療収益（患者負担含む）										
2 労災等診療収益 *	②					⑧				
3 その他の診療収益 *	③					⑨				
4 その他の医業収益 *	④					⑩				
（うち）新型コロナウイルス感染症関連の補助金 （従業員向けの慰労金を除く）	⑤					⑪				
医業収益合計	⑥					⑫				

II 介護収益

歯科診療所として介護保険事業を実施している場合、収益を下記の表に記入してください。

歯科診療所として介護保険事業を実施していない場合、右側のチェック欄“□”に“レ”を記入してください。 □

科 目	金額（令和4年3月末までの事業年（度））					金額（令和5年3月末までの事業年（度））				
	⑬	億	百万	千	円	⑭	億	百万	千	円
介護収益合計										

Ⅲ 医業・介護費用

科 目	金額（令和4年3月末までの事業年（度））					金額（令和5年3月末までの事業年（度））				
	億	百万	千	円		億	百万	千	円	
1 給与費	15					35				
(うち) 通勤手当	16					36				
(うち) 法定福利費	17					37				
2 医薬品費	18					38				
3 歯科材料費	19					39				
(うち) 特定保険医療材料費（※1）	20					40				
4 委託費	21					41				
(うち) 人材委託費	22					42				
(うち) 紹介手数料	23					43				
5 減価償却費	24					44				
(うち) 建物減価償却費 *	25					45				
(うち) 医療機器減価償却費 *	26					46				
6 その他の医業・介護費用	27					47				
(うち) 土地賃借料	28					48				
(うち) 設備機器賃借料	29					49				
(うち) 医療機器賃借料	30					50				
(うち) 水道光熱費	31					51				
(うち) 消費税課税対象費用（※1） （設備機器賃借料及び水道光熱費を除く）	32					52				
(うち) 控除対象外消費税等負担額（※2）	33					53				
医業・介護費用合計	34					54				

※1 特定保険医療材料費、消費税課税対象費用を区分して経理していない等、記入が困難な場合は、「-」を記入してください。

※2 経理方式が税抜の場合のみ記入してください。

Ⅳ 損益差額

科 目	金額（令和4年3月末までの事業年（度））					金額（令和5年3月末までの事業年（度））				
	億	百万	千	円		億	百万	千	円	
損益差額（医業収益合計+介護収益合計-医業・介護費用合計）	55					56				

V 税金（法人税・住民税）

科 目	金額（令和4年3月末までの事業年（度））	金額（令和5年3月末までの事業年（度））
税金（法人税・住民税）合計	57 億 百万 千 円	58 億 百万 千 円

※個人立歯科診療所については記入の必要はありません。

VI 税引後の総損益差額

科 目	金額（令和4年3月末までの事業年（度））	金額（令和5年3月末までの事業年（度））
税引後の総損益差額（損益差額－税金）	59 億 百万 千 円	60 億 百万 千 円

※個人立歯科診療所については記入の必要はありません。

第3 給 与

- 直近の2事業年（度）における、調査対象となった歯科診療所で直接業務に従事する常勤職員に対して支払った給与の状況について、職種別に記入してください。

個人立歯科診療所は、令和3年1月1日から令和3年12月31日まで及び令和4年1月1日から令和4年12月31日までの期間が直近の2事業年（度）となります。

- 各事業年（度）の「延べ人員（人月）」欄に記入する人月数は、各事業年（度）における月別給与支給人員の年（度）間合計です。例えば、2人の職員が在籍し、そのうちの1人が1年間（12ヶ月）従事しており、もう1人が半年間（6ヶ月）だけ従事していた場合には、「延べ従事人月」は18人月となります。
- 数字を記入する欄が0の場合は「0」を必ず記入してください。

1 令和4年3月末までの事業年（度）の常勤職員給料・賞与

常 勤 職 員 （令和4年3月末までの事業年（度））												
職 種	延べ人員（人月）		給 料				賞 与					
	①	人月	⑩	億	百万	千	円	⑲	億	百万	千	円
院 長 (個人立の開設者本人を除く)	①	人月	⑩					⑲				
歯科医師	②	人月	⑪					⑳				
歯科衛生士	③	人月	⑫					㉑				
歯科技工士	④	人月	⑬					㉒				
薬剤師	⑤	人月	⑭					㉓				
事務職員 (上記の職種に従事している者を除く)	⑥	人月	⑮					㉔				
その他の職員	⑦	人月	⑯					㉕				
役員 (上記の職種に従事している者を除く)	⑧	人月	⑰					㉖				
合 計	⑨	人月	⑱					㉗				

2 令和5年3月末までの事業年(度)の常勤職員給料・賞与

常 勤 職 員 (令 和 5 年 3 月 末 ま で の 事 業 年 (度))												
職 種	延べ人員 (人月)		給 料				賞 与					
	28	人月 37	億	百万	千	円	46	億	百万	千	円	
院 長 (個人立の開設者本人を除く)	28	人月 37					46					
歯科医師	29	人月 38					47					
歯科衛生士	30	人月 39					48					
歯科技工士	31	人月 40					49					
薬剤師	32	人月 41					50					
事務職員 (上記の職種に従事している者を除く)	33	人月 42					51					
その他の職員	34	人月 43					52					
役員 (上記の職種に従事している者を除く)	35	人月 44					53					
合 計	36	人月 45					54					

第4 資産・負債

- 直近の2事業年（度）の末日における資産及び負債の額を記入してください。
個人立歯科診療所は、令和3年12月31日及び令和4年12月31日が直近の2事業年（度）の末日となります。
- 法人全体で包括して貸借対照表が作成されているような場合には、面積、従事者数の割合など、調査対象となった診療所分の実態を最も適切に反映していると思われる係数で按分し、調査対象となった歯科診療所分の金額を記入してください。
- 歯科診療所単位で算出することが困難な場合など、記入に当たってお困りの点・ご不明な点等ございましたら、コールセンター（0120-257-460）にご相談ください。
- 2頁の「9 記入項目の一部省略の有無」の回答が「2」の場合、「*」を付した項目は記入を省略できます。
- 数字を記入する欄が0の場合は「0」を必ず記入してください。

個人立歯科診療所であって、青色申告で「貸借対照表（資産負債調）」を税務署に提出していない場合、右側のチェック欄“□”に“レ”を記入してください。この場合、資産・負債の記入の必要は ありません。

資産の部

科 目	金額（令和4年3月末までの事業年（度））					金額（令和5年3月末までの事業年（度））				
	①	億	百万	千	円	⑤	億	百万	千	円
I 流動資産 *										
II 固定資産 *										
III 繰延資産 *										
資産合計	④					⑧				

負債の部

科 目	金額（令和4年3月末までの事業年（度））					金額（令和5年3月末までの事業年（度））				
	⑨	億	百万	千	円	⑬	億	百万	千	円
IV 流動負債 *										
V 固定負債 *										
（うち）長期借入金	⑪					⑮				
負債合計	⑫					⑯				

第5 設備投資額

- 直近の2事業年（度）中に新規に取得した資産にかかる取得価額を記入してください。
個人立歯科診療所は、令和3年1月1日から令和3年12月31日まで及び令和4年1月1日から令和4年12月31日までの期間が直近の2事業年（度）となります。
- 上記の金額のうち、直近の2事業年（度）中に新規にリース契約を締結した場合には、当該設備の取得価額（リース期間中のリース料総額）を「（うち）リース分」の欄に記入してください。ただし、固定資産に計上されているものに限ります。
- 数字を記入する欄が0の場合は「0」を必ず記入してください。

設備投資額

科 目	金額（令和4年3月末までの事業年（度））					金額（令和5年3月末までの事業年（度））				
	①	億	百万	千	円	⑩	億	百万	千	円
設備投資額（土地を含む）										
（うち）建物（建物附属設備を含み、土地を除く）	②					⑪				
（うち）医療機器	③					⑫				
（うち）リース分	④					⑬				
（うち）調剤用機器	⑤					⑭				
（うち）リース分	⑥					⑮				
（うち）医療情報システム用機器	⑦					⑯				
（うち）リース分	⑧					⑰				
設備投資額のうち消費税課税対象の投資額	⑨					⑱				

自由記載欄

医療経済実態調査（医療機関等調査）に対するご意見

このたびは、「令和5年医療経済実態調査（医療機関等調査）」にご協力いただきありがとうございます。本調査の改善に役立てるため、本調査に関するご意見等ございましたら、以下にご記入ください。（任意提出）

--

調査は以上です。お忙しいところご協力ありがとうございました。
お手数ですが、本調査票の複写を1部お取り置きください。

事務局	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
記入欄										

第1 基本データ

1 貴薬局の開設主体

(令和5年3月31日現在、該当する番号を記入してください。)

1 法人	①
2 個人	

2 直近の2事業年(度)

(個人立以外の保険薬局のみ記入してください。)

令和4年3月末までに終了した事業年(度)	②	令和	年	月	～	令和	年	月
令和5年3月末までに終了した事業年(度)	③	令和	年	月	～	令和	年	月

※個人立の場合は、令和3年1月1日から令和3年12月31日まで及び令和4年1月1日から令和4年12月31日までの期間が直近の2事業年(度)となるため、記入の必要はありません。

3 貴薬局の活動状況

(令和5年3月31日現在、該当する番号を記入してください。)

1 直近の2事業年(度)の間及び現在、活動している	④
2 その他(直近の2事業年(度)の途中に開設、現在は休止、廃止等)	

※回答が「2」の場合は、ここで本調査は終了となります。このまま本調査票をご返送ください。

4 同一グループの保険調剤を行っている店舗数(令和5年3月31日現在)

⑤	店舗
---	----

5 保険調剤の状況

25

	処方箋枚数	後発医薬品の割合
令和4年3月末までに終了した事業年(度)	⑥ 枚	⑧ %
令和5年3月末までに終了した事業年(度)	⑦ 枚	

※「後発医薬品の割合」は、調剤した後発医薬品のある先発医薬品及び後発医薬品の数量(薬価基準の規格単位ベース)のうち後発医薬品の占める割合(小数点第1位まで)を記入してください。

6 調剤用備蓄医薬品品目数

(令和5年3月31日現在)

	内用薬	外用薬	注射薬
薬価基準収載品目	⑨ 品目	⑪ 品目	⑬ 品目
(うち)後発医薬品品目数	⑩ 品目	⑫ 品目	⑭ 品目

7 一般用医薬品備蓄品目数(要指導医薬品を含む)

(令和5年3月31日現在)

⑮	品目
---	----

8 調剤基本料等の状況

(該当する番号及び割合を記入してください。)

算定している 調剤基本料	1. 調剤基本料 1	2. 調剤基本料 2	令和4年3月以前	令和4年4月以降
	3. 調剤基本料 3 - イ	4. 調剤基本料 3 - ロ	16	17
	5. 調剤基本料 3 - ハ	6. 特別調剤基本料		
特定の保険医療機関に係る処方箋による調剤の割合 (集中度)				18 %

※特定の保険医療機関に係る処方箋による調剤の割合 (集中度) は、令和4年3月1日から令和5年2月28日までの期間について、特定の保険医療機関に係る処方箋の受付回数を全ての処方箋の受付回数で除して得た値 (小数点第1位まで) を記入してください。

9 立地状況

(令和5年3月31日現在、該当する番号を記入してください。)

立地	1 診療所前 ^(※1)	2 病院 (500床未満) 前 ^(※1)	19		
	3 病院 (500床以上) 前 ^(※1)	4 病院敷地内		5 診療所敷地内	
処方せん の 応需状況	6 同一建物内に単一の保険医療機関が所在 ^(※2)	20			
	7 医療モール内 ^(※3)			8 上記以外	
	1 主に近隣 (又は同一敷地内) にある特定の病院の処方箋を応需している			21	
	2 主に近隣 (又は同一敷地内) にある特定の診療所の処方箋を応需している				
3 主に複数の特定の保険医療機関 (医療モールも含む) の処方箋を応需している					
4 様々な保険医療機関からの処方箋を応需している					
特定の保険医療機関との不動産の賃貸借関係		1 あり	2 なし	21	
(㊤で「あり」の場合のみ) 医療機関と賃貸借している不動産の 種類 (主たるもの1つ)	1 医療機関の土地・建物を借りている		22		
2 医療機関の土地・建物以外 (駐車場等) を借りている					
3 医療機関へ土地・建物を貸している					
4 医療機関へ土地・建物以外 (駐車場等) を貸している					

※1 医療機関の敷地と接している場所や医療機関の敷地から公道等を挟んだ場所など、特定の医療機関のまわりの場所をいう。

※2 保険薬局が所在する建物内に医療機関が1施設のみ所在する場合をいう。

※3 保険薬局が所在する建物内に複数の医療機関が所在する場合をいう。

10 地域連携薬局等の認定等状況

(令和5年3月31日現在、該当する番号を記入してください。)

地域連携薬局	1 該当する	2 該当しない	23
健康サポート薬局	1 該当する	2 該当しない	24

11 薬学管理等の状況

(令和5年3月末までに終了した事業年 (度) 1年間の状況を記入してください。)

在宅患者訪問薬剤管理指導料の算定回数	25	回
居宅療養管理指導費 (介護保険) の算定回数	26	回

12 消費税の経理方式

(該当する番号を記入してください。)

1 税込	27
2 税抜	

※次頁以降で記入していただく金額等は、ここで選択した経理方式に従って記入してください。

第2 損 益

- 直近の2事業年（度）それぞれの収益及び費用の額を記入してください。
個人薬局は、令和3年1月1日から令和3年12月31日まで及び令和4年1月1日から令和4年12月31日までの期間が直近の2事業年（度）となります。
- 法人全体で包括して経理を行っているような場合でも、調査対象となった薬局分のみを推計して記入してください。
- 費用のうち医薬品等費を区分して経理していないなど収益・費用の内訳を記入することが困難な場合や、税金等を薬局単位で算出することが困難な場合など、記入に当たってお困りの点・ご不明な点等ありましたら、コールセンター（0120-257-460）にご相談ください。
- 数字を記入する欄が0の場合は「0」を必ず記入してください。

I 収益

科 目	金額（令和4年3月末までの事業年（度））					金額（令和5年3月末までの事業年（度））				
	①	億	百万	千	円	⑥	億	百万	千	円
1 保険調剤収益（患者負担含む）										
2 公害等調剤収益	②					⑦				
3 その他の薬局事業収益	③					⑧				
（うち）新型コロナウイルス感染症関連の補助金 （従業員向けの慰労金を除く）	④					⑨				
収益合計	⑤					⑩				

II 介護収益

保険薬局として介護保険事業を実施している場合、収益を下記の表に記入してください。

保険薬局として介護保険事業を実施していない場合、右側のチェック欄“”に“レ”を記入してください。

科 目	金額（令和4年3月末までの事業年（度））					金額（令和5年3月末までの事業年（度））				
	⑪	億	百万	千	円	⑫	億	百万	千	円
介護収益合計										

Ⅲ 費用

科 目	金額（令和4年3月末までの事業年（度））					金額（令和5年3月末までの事業年（度））				
	億	百万	千	円	円	億	百万	千	円	円
1 給与費	13					35				
（うち）通勤手当	14					36				
（うち）法定福利費	15					37				
2 医薬品等費	16					38				
（うち）調剤用医薬品費（※1）	17					39				
（うち）一般用医薬品費（要指導医薬品を含む）（※1）	18					40				
（うち）特定保険医療材料費（※1）	19					41				
3 委託費	20					42				
（うち）人材委託費	21					43				
（うち）紹介手数料	22					44				
4 減価償却費	23					45				
（うち）建物減価償却費	24					46				
（うち）調剤用機器減価償却費	25					47				
5 その他の経費	26					48				
（うち）土地賃借料	27					49				
（うち）建物賃借料	28					50				
（うち）設備機器賃借料	29					51				
（うち）調剤用機器賃借料	30					52				
（うち）水道光熱費	31					53				
（うち）消費税課税対象費用（※1） （設備機器賃借料、建物賃借料及び水道光熱費を除く）	32					54				
（うち）控除対象外消費税等負担額（※2）	33					55				
費用合計	34					56				

※1 調剤用医薬品費、一般用医薬品費、特定保険医療材料費、消費税課税対象費用を区分して経理していない等、
記入が困難な場合は、「-」を記入してください。

※2 経理方式が税抜の場合のみ記入してください。

Ⅳ 損益差額

科 目	金額（令和4年3月末までの事業年（度））					金額（令和5年3月末までの事業年（度））				
	億	百万	千	円	円	億	百万	千	円	円
損益差額（収益合計+介護収益合計-費用合計）	57					58				

Ⅴ 税金（法人税・住民税）

科 目	金額（令和4年3月末までの事業年（度））					金額（令和5年3月末までの事業年（度））				
	億	百万	千	円	円	億	百万	千	円	円
税金（法人税・住民税）合計	59					60				

※個人薬局については記入の必要はありません。

Ⅵ 税引後の総損益差額

科 目	金額（令和4年3月末までの事業年（度））					金額（令和5年3月末までの事業年（度））				
	億	百万	千	円	円	億	百万	千	円	円
税引後の総損益差額（損益差額-税金）	61					62				

※個人薬局については記入の必要はありません。

第3 給 与

- 直近の2事業年（度）における、調査対象となった薬局で直接業務に従事する**常勤職員**に対して支払った給与の状況について、職種別に記入してください。
個人薬局は、令和3年1月1日から令和3年12月31日まで及び令和4年1月1日から令和4年12月31日までの期間が直近の2事業年（度）となります。
- 各事業年（度）の「延べ人員（人月）」欄に記入する人月数は、各事業年（度）における月別給与支給人員の年（度）間合計です。例えば、2人の職員が在籍し、そのうちの1人が1年間（12ヶ月）従事しており、もう1人が半年間（6ヶ月）だけ従事していた場合には、「延べ従事人月」は18人月となります。
- 数字を記入する欄が0の場合は「0」を必ず記入してください。

1 令和4年3月末までの事業年（度）の常勤職員給料・賞与

常 勤 職 員（令和4年3月末までの事業年（度））												
職 種	延べ人員（人月）		給 料				賞 与					
	①	人月	⑦	億	百万	千	円	⑬	億	百万	千	円
管理薬剤師 (個人立の開設者本人を除く)	①	人月	⑦					⑬				
薬剤師	②	人月	⑧					⑭				
事務職員 (上記の職種に従事している者を除く)	③	人月	⑨					⑮				
その他の職員	④	人月	⑩					⑯				
役員 (上記の職種に従事している者を除く)	⑤	人月	⑪					⑰				
合 計	⑥	人月	⑫					⑱				

2 令和5年3月末までの事業年（度）の常勤職員給料・賞与

常 勤 職 員（令和5年3月末までの事業年（度））												
職 種	延べ人員（人月）		給 料				賞 与					
	⑰	人月	⑳	億	百万	千	円	㉓	億	百万	千	円
管理薬剤師 (個人立の開設者本人を除く)	⑰	人月	⑳					㉓				
薬剤師	⑱	人月	㉒					㉔				
事務職員 (上記の職種に従事している者を除く)	㉑	人月	㉓					㉕				
その他の職員	㉒	人月	㉔					㉖				
役員 (上記の職種に従事している者を除く)	㉓	人月	㉕					㉗				
合 計	㉔	人月	㉖					㉘				

第4 資産・負債

- 直近の2事業年（度）の末日における資産及び負債の額を記入してください。
個人薬局は、令和3年12月31日及び令和4年12月31日が直近の2事業年（度）の末日となります。
- 法人全体で包括して貸借対照表が作成されているような場合には、面積、従事者数の割合など、調査対象となった薬局分の実態を最も適切に反映していると思われる係数で按分し、調査対象となった薬局分の金額を記入してください。
- 薬局単位で算出することが困難な場合など、記入に当たってお困りの点・ご不明な点等ございましたら、コールセンター（0120-257-460）にご相談ください。
- 数字を記入する欄が0の場合は「0」を必ず記入してください。

個人薬局であって、青色申告で「貸借対照表（資産負債調）」を税務署に提出していない場合、右側のチェック欄“□”に“レ”を記入してください。この場合、資産・負債の記入の必要はありません。

資産の部

科 目	金額（令和4年3月末までの事業年（度））					金額（令和5年3月末までの事業年（度））				
	①	億	百万	千	円	⑤	億	百万	千	円
I 流動資産										
II 固定資産	②					⑥				
III 繰延資産	③					⑦				
資産合計	④					⑧				

負債の部

科 目	金額（令和4年3月末までの事業年（度））					金額（令和5年3月末までの事業年（度））				
	⑨	億	百万	千	円	⑬	億	百万	千	円
IV 流動負債										
V 固定負債	⑩					⑭				
（うち）長期借入金	⑪					⑮				
負債合計	⑫					⑯				

第5 設備投資額

- 直近の2事業年（度）中に新規に取得した資産にかかる取得価額を記入してください。
個人薬局は、令和3年1月1日から令和3年12月31日まで及び令和4年1月1日から令和4年12月31日までの期間が直近の2事業年（度）となります。
- 上記の金額のうち、直近の2事業年（度）中に新規にリース契約を締結した場合には、当該設備の取得価額（リース期間中のリース料総額）を「（うち）リース分」の欄に記入してください。ただし、固定資産に計上されているものに限ります。
- 数字を記入する欄が0の場合は「0」を必ず記入してください。

設備投資額

科 目	金額（令和4年3月末までの事業年（度））					金額（令和5年3月末までの事業年（度））				
	①	億	百万	千	円	⑩	億	百万	千	円
設備投資額（土地を含む）										
（うち）建物（建物附属設備を含み、土地を除く）	②					⑪				
（うち）医療機器	③					⑫				
（うち）リース分	④					⑬				
（うち）調剤用機器	⑤					⑭				
（うち）リース分	⑥					⑮				
（うち）医療情報システム用機器	⑦					⑯				
（うち）リース分	⑧					⑰				
設備投資額のうち消費税課税対象の投資額	⑨					⑱				

自由記載欄

医療経済実態調査（医療機関等調査）に対するご意見

このたびは、「令和5年医療経済実態調査（医療機関等調査）」にご協力いただきありがとうございます。本調査の改善に役立てるため、本調査に関するご意見等ございましたら、以下にご記入ください。（任意提出）

--

調査は以上です。お忙しいところご協力ありがとうございました。
お手数ですが、本調査票の複写を1部お取り置きください。

事務局	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
記入欄										

第 2 4 回 医療経済実態調査（保険者調査） 要綱

1. 調査の目的

医療保険の保険者の財政状況の実態を把握し、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備することを目的とする。

2. 調査の対象

2022年度末における全国健康保険協会管掌健康保険、組合管掌健康保険、船員保険、共済組合、国民健康保険及び後期高齢者医療制度の各保険者等を調査対象とする（悉皆調査）。

3. 調査主体

中央社会保険医療協議会

4. 調査の時期

2023年6月

5. 調査事項

2021、2022年度の以下の状況を調査する。

- (1) 適用状況（年度末時点）
- (2) 保険給付状況
- (3) 収入支出決算額
- (4) 保険料率（額）及びその負担割合

詳細は別紙参照。

6. 調査の方法

2021、2022年度分の各保険者等の事業報告、決算報告及び財務諸表等から調査する。

7. 結果の公表

この調査の集計結果は、中央社会保険医療協議会の議を経て、速やかに公表する。

保 険 者 調 査 の 調 査 事 項

	全国健康保険協会	健康保険組合	船員保険	共済組合	国民健康保険	後期高齢者医療
調	1. 適用状況 (1) 被保険者数、被扶養者数及び平均年齢 (2) 平均標準報酬月額及び標準賞与額	1. 適用状況 (1) 被保険者数、被扶養者数及び平均年齢 (2) 平均標準報酬月額及び標準賞与額	1. 適用状況 (1) 被保険者数、被扶養者数及び平均年齢 (2) 平均標準報酬月額及び標準賞与額	1. 適用状況 (1) 組合員数、被扶養者数及び平均年齢 (2) 平均標準報酬月額及び標準賞与額	1. 適用状況 被保険者数及び平均年齢	1. 適用状況 被保険者数及び平均年齢
査	2. 保険給付状況 医療給付（診療種別診療費、療養費等）、その他の給付	2. 保険給付状況 医療給付（診療種別診療費、療養費等）、その他の給付	2. 保険給付状況 医療給付（診療種別診療費、療養費等）、その他の給付	2. 短期給付状況 医療給付（診療種別診療費、療養費等）、その他の給付	2. 保険給付状況 医療給付（診療種別診療費、療養費等）、その他の給付	2. 保険給付状況 医療給付（診療種別診療費、療養費等）、その他の給付
事	3. 収入支出決算額 経常収支（保険料、国庫負担、後期高齢者支援金等）、経常外収支及び積立金等の状況	3. 収入支出決算額 経常収支（保険料、国庫負担、後期高齢者支援金等）、経常外収支及び積立金等の状況	3. 収入支出決算額 経常収支（保険料、国庫負担、後期高齢者支援金等）、経常外収支及び積立金等の状況	3. 収入支出決算額 経常収支（保険料、国庫負担、後期高齢者支援金等）、経常外収支及び積立金等の状況	3. 収入支出決算額 経常収支（保険料、国庫負担、後期高齢者支援金等）、経常外収支及び積立金等の状況	3. 収入支出決算額 経常収支（保険料、国庫負担、後期高齢者支援金等）、経常外収支及び積立金等の状況
項	4. 保険料率及びその負担割合	4. 保険料率及びその負担割合	4. 保険料率及びその負担割合	4. 保険料率及びその負担割合	4. 保険料額	4. 保険料額

注1：「1. 適用状況」については年度末時点、そのほかについては年度計の数値を調査。

注2：健康保険組合および共済組合における「3. 収入支出決算額」の積立金等には土地や建物等も含む。